

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業における

総合評価書

平成26年度

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会
北海道農政部農村振興局農村整備課

目 次

点検・評価の目的	1 P
点検評価の実施スケジュール	1 P
点検・評価に向けた調査方法	1 P
点検・評価を行う際に考慮した視点	2 P
地域活動支援事業における活動内容と評価	3 P
1 対象地区の現地調査の日程	3 P
2 大空町大空地区	4 P
3 中頓別町中頓別地区	10 P
4 豊富町豊富地区	16 P
5 興部町興部地区	24 P
6 奈井江町茶志内地区	31 P
指導員関係研修事業における研修内容と評価	38 P
1 各年度の研修内容について	38 P
2 研修事業に係る評価について	62 P
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業の 効果的な進め方や支援方法	65 P
1 地域活動支援事業	65 P
2 指導員関係研修事業	68 P
指導員に対するアンケート調査の結果	69 P
委員会名簿	76 P

I 点検・評価の目的

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業（以下「ふる水事業」という。）では、平成22年度に北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施方針（以下「実施方針」という。）を策定し、活動内容と目標を明確に示すことができる地区においては、3ヶ年程度の活動計画を活動団体が主体的に作成して実践することを支援することとし、その他の地区に関しては、主に住民意識の醸成を図るために取り組むこととした。北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会（以下「ふる水委員会」という。）においては、これまで活動計画や活動内容に関して各種助言等を行い、活動の効果が発揮されるよう助長してきたところである。また、平成22年度からの5ヶ年計画（期間：平成22～26年度）を国に提出するにあたって、ふる水委員会において各種検討を行った。

ふる水事業は、他の中山間地域支援事業に比べて自由裁量が大きく、地域の実情に合わせた支援を弾力的に実施できるという利点を有する。しかし、それだけに事業の設計及び事業実施内容の適格性、事業の効果が問われることになる。また、実施方針の策定等に伴う新たな制度が、適切で十分に機能しているのかを検証し、改善点があれば適宜見直していくことも重要である。そこで、5ヶ年計画の中間年にあたる平成24年度より事業の点検・評価の取り組みに着手し、最終年の平成26年度に総括を行い、事業制度の改善に反映させるとともに、必要に応じて広く開示するものである。

なお、点検・評価を行う事業は、①調査研究事業（地域活動支援事業）、②研修事業（指導員関係事業）の2つとする。

II 点検・評価の実施スケジュール

1 調査研究事業（地域活動支援事業）の点検・評価

地域活動支援事業の実践活動地区のうち、活動計画において最終年を迎える地区の活動実績を整理し、事業の点検評価を行った。

- ① 平成24年度対象地区 大空町大空地区、中頓別町中頓別地区
- ② 平成25年度対象地区 豊富町豊富地区、興部町興部地区、奈井江町茶志内地区
- ③ 平成26年度対象地区 なし

2 研修事業（指導員関係事業）の点検・評価

- ① 平成25年度 研修事業の点検・評価実施案の協議
- ② 平成26年度 点検・評価の実施

3 総合評価書の作成

平成26年度（5ヶ年計画の最終年、平成27年3月）

III 点検・評価に向けた調査方法

1 地域活動支援事業の調査

関係団体や関係町村、（総合）振興局等に対するアンケートの実施やふる水委員会の委員が直接実施地区に入り、関係者への聴き取りなどを行うとともに、必要に応じて実際の活動状況を確認した。

2 指導員関係事業の調査

アンケート調査やブロック別会議において、指導員から聴き取りなどを実施した。

IV 点検・評価を行う際に考慮する視点

地域活動支援事業に関する点検・評価の視点を次のとおりとした。

項目	内容	点検・評価の視点
活動の状況	活動計画の目標達成の状況等を確認し、活動の進捗を評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 目標の達成が図られているか ◇ 自立的な活動が可能になっているか（意識面・経済面等） ◇ 活動の発展が見込めるか
活動への支援体制	活動団体と行政、関係団体等との良好な関係や支援体制が図られているかを評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 行政（町村、（総合）振興局）や関係団体（農業改良普及センター等）などの支援体制は良好か
ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性	地域住民活動の活発化とそれに伴う農村の活性化、中山間地域の多面的機能の維持・発揮などが図られているかを評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域住民活動の活発化（住民活動の広がり）が見込めるか ◇ 農村の活性化や農業・農村の多面的機能の維持・発揮に寄与しているか

<参考：事業目的と内容（以下実施方針から）>

1 地域活動支援事業（調査研究事業）

多様な地域住民活動を活性化するために次の取り組みを行う。

① 地域の現状把握と住民意識の醸成

地域の現状把握と住民の地域づくりへの意欲を醸成するため、地域の資源点検や住民の意識調査、アドバイザーを招いた学習会の開催などを実施する。

② 活動計画の作成

活動によるめざす姿とそれを実現するための活動内容や目標等を定めた3年程度の活動計画を地域住民が主体となって作成することを支援する。

③ 実践活動

自然環境・景観の保全・再生や都市との交流の促進、農産物の付加価値の向上、地域の特色ある食品や料理の開発・普及などの多様な活動を支援する。また、地域マネジメントの視点を持ち、農地や農業用施設、自然環境など様々な地域資源や多様な分野の地域活動、行政等の関係機関、各種事業・制度などの様々な要素を戦略的かつ総合的に動かし、高い効果を上げるような取組を実施する。

④ 活動の評価・検証

次年度以降の活動のステップアップを図るために、地域住民自らが活動の結果を評価・検証することを支援する。

2 研修事業（指導員関係事業）

ふる水事業の効果的な実施に向け、地域住民活動の活性化に関する推進指導及び助言等を行う人材を育成するため、次の取り組みを行う。

① 北海道ふるさと・水と土指導員の委嘱

北海道ふるさと・水と土指導員設置要領に基づき、北海道ふるさと・水と土指導員（以下「指導員」という。）を委嘱し、地域マネジメントの視点を持って地域住民活動の活性化に関する推進指導及び助

言等を行う人材を育成する。

② 全国研修会への派遣

ふるさと水と土保全対策本部及びふるさと保全ネットワークが開催する研修会へ指導員等を派遣する。

③ 指導員会及び研修会の開催

指導員相互の情報交換などを行う指導員会及び地域マネジメントの考え方や地域づくりの手法習得などに関する研修会を開催する。また、中山間地域を中心とする地域の活性化とふる水事業の効果的な実施及び円滑な事業執行を図るため、地域活動のリーダーやふる水事業に係る市町村職員、道職員等を対象にした研修会を開催する。

V 地域活動支援地区における活動内容と評価

1 対象地区の現地調査の日程

① 大空町大空地区

調査日付：平成 24 年 9 月 1 日（土）～2 日（日）

調査場所：「輝農館」（大空町日進）

調査委員：松木委員長、大熊委員、小西委員、谷委員

② 中頓別町中頓別地区

調査日付：平成 24 年 10 月 30 日（木）

調査場所：農産物加工施設「食彩工房もうもう」（中頓別町字敏音知）

調査委員：松木委員長

③ 豊富町豊富地区

調査日付：平成 25 年 8 月 28 日（水）

調査場所：豊富町役場

調査委員：松木委員長、山本副委員長、小西委員

④ 興部町興部地区

調査日付：平成 25 年 8 月 29 日（木）

調査場所：星火塾、興部町役場

調査委員：松木委員長、山本副委員長

⑤ 奈井江町茶志内地区

調査日付：平成 25 年 11 月 15 日（金）

調査場所：奈井江町役場

調査委員：松木委員長、山本副委員長、谷委員

2 大空町大空地区における評価について

(1) 大空地区の活動内容について

1) 地域及び活動団体の概要（主にふる水事業の実施前の状況）

大空町は、オホーツクの空の玄関である女満別空港を擁し、網走湖、藻琴山、メルヘンの丘、東藻琴芝桜公園など四季の自然が豊かな人口約8千人の町である。主産業は農業で、町全体面積の37%（12,667ha）を農地が占めている。麦類、馬鈴薯、甜菜の畑作三品目を主に、豆類、長いも、とうもろこし、グリーンアスパラなど多岐にわたった栽培がなされている。

しかし、担い手不足や高齢化が進み、農地や農業用施設の維持管理に支障を来している状況もあり農業・農村の多面的機能の持続的な発揮が課題になっている。

そのような中、消費者から「アトピーの症状に苦しむ子供達を助けてほしい。」との要望があり、何かの手助けにならないかとの思いで、平成元年に町内7名の農家で、化学肥料や農薬に頼らない有機栽培を目指す同友会「大地のMEGUMI」を設立して、無農薬・無化学肥料の農産物栽培を試みることにしたが、経営的な見通しが立たないことと有機農産物に対する消費者などの理解がなかなか得られないことから、遅々として取組が進まなかった。そこで、平成20年に関係者が連携して取組の促進を図るため、「大地のMEGUMI」と農業生産法人大橋牧場、大空建設業協会、めまんべつ産業開発公社、大空町及び教育委員会で「大空町の食と農を考える協議会」を設立し、有機農業の拡大や加工品開発、交流の促進などの取組を進めていくことになった。

「大空町の食と農を考える協議会」の平成20～21年度の活動内容は、

- ①有機農業における経営評価：平成21年度にモデル試験ほ場を設置し、カボチャの作付けを行った。畑の耕作、播種、摘心、収穫作業から選別・梱包作業をコントラクター手法で運営し、経営が成り立っていくかどうかを調査した。
- ②減農薬栽培作物を使った新商品の開発：「大地のMEGUMI」で栽培した減農薬栽培の馬鈴薯をいも餅に、カボチャをかぼちゃ餅にして1個50gに仕上げ、冷凍加工品として開発・商品化した。今後は、商品のPRと餅ひとつの大きさや形状、チルド加工などの工夫が必要となっている。
- ③「輝農祭」の開催・運営：「輝農祭」は地元の農産物のPRと販売を目的に平成15年から開催されている祭で、平成20年に開催場所を道の駅「メルヘンの丘めまんべつ」に移し、協議会が主催している。町内の農業者に限らず全道各地から出店されている。平成21年度の来場者は4千人であった。（多目的ホール、調理・加工室は農村振興総合整備で整備）
- ④食育活動：平成20～21年度に「大地のMEGUMI」所有ほ場で、町内小学校6年生を対象にカボチャの播種（6月）、生育観察（7月）、収穫（10月）の体験学習を実施。

「大空町の食と農を考える協議会」の2年間の取組の中で、有機農業は農産物の付加価値を高めることになるばかりでなく、有機農産物が消費者や地域住民の関心と呼び、多くの人たちが取組を支えることにつながり、地域の活性化に寄与することになるものと認識したところである。そのため、今後の取組としては、有機農業を広く多くの人たちに知ってもらうことに力を入れる必要性を感じ、発展的な取組を展開することになった。なお、取組に対する支援事業として、ふる水事業とともに農水省の地域づくりソフト事業を活用することになった。（別添活動計画参照）

2) 活動の推移 (活動計画の内容)

3年間の活動状況を以下に示す。

<ふる水事業の活用>

活動事項	年度 (H)	活動状況
有機農業・有機野菜のPR	22	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で毎年開催される輝農祭 (本協議会が中心となって有機農業のPRや有機農産物の販売などを行うイベント) (来場者数約 3,500人) 等でPRするパネル5枚、パンフレット10,000部を作成した。 ・活動の促進を図るため、トータルフードコーディネーターの高井瑞枝氏を招き、有機農業の認知度アップなどに対する助言を得た。(2回)
	23	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の取組を説明したパネルを5枚作成し、輝農祭 (H23 は約4,000人来場) 等で展示した。また、子どもたちが調理したカレーやデザートなどを輝農祭で試食させた。 ・有機農業の効果的なPR手法について、高井氏からアドバイスを受けた。(2回)
	24	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業による多面的機能の維持・発揮への効果を紹介したパネルを4枚作成した。 ・高井氏から有機農業の効果的なPRに関するアドバイスを受けた。(1回)
有機農業の効果や魅力を学ぶ学習会の開催	22	<ul style="list-style-type: none"> ・北大農学研究院の相馬准教授を招き、有機農業と土砂流出の関係性などの講演会を開催した。(1回) ・京王プラザホテルの料理長を招き、有機栽培のカボチャなどを用いたカレーライスの親子料理教室を開催した。(1回)
	23	<ul style="list-style-type: none"> ・相馬准教授を招き、有機栽培ほ場の作物の根の張り方などを確認して、農地や周辺環境への影響などの講演を受けた。(1回) ・女満別小学校は、子どもたちによる模擬会社を作って、栽培部や開発部、販売部などの部署を配置して、子どもたちが自主的に勉強をして、活動した。 ・京王プラザホテル料理長の小澤氏を招き、子どもたちが勉強した有機農産物の特徴等を説明してもらい、指導・助言を得るとともに、有機栽培のカボチャなどを用いた料理の講習会を実施した。(1回) ・1年間の活動のまとめとして、東京農業大学の永島教授などを講師として、「食べ物を利用しての地域づくりについて」の講演を受け、また、活動に参加した子どもたちから活動報告をしてもらった。
	24	<ul style="list-style-type: none"> ・東京農業大学の永島教授などを講師として招き、子どもたちを交えた講演会を開催した。(H25・3・14) ・上記報告会において、子供たちとその親などが参加した料理試食会を実施して、レシピを作成した。

<農水省の事業の活用>

活動事項	年度 (H)	活動状況
有機農業の規模拡大に向けた取組	22	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝農祭」を開催した。(来場者数約 3,500人)
	23	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行代理店やコープさっぽろ等と提携し、農業体験ツアーを実施して、有機野菜のPRをするとともに、地元の宿泊施設や飲食店に有機野菜や加工品をPRして利用の促進を図った。 ・輝農祭を開催した。(来場者数約 4,000人)

	2 4	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行代理店やコープさっぽろ等と提携し、農業体験ツアーを実施して、活発な意見交換などを行った。(9月1、2日開催) ・輝農祭を開催した。(10月14日開催)(来場者数約4,200人)
有機野菜を使った新商品の開発	2 2	<ul style="list-style-type: none"> ・いも餅とかぼちゃ餅(真空パック)を開発した。
	2 3	<ul style="list-style-type: none"> ・長いも餅やキタムラサキ餅を開発した。
	2 4	<ul style="list-style-type: none"> ・剥きいも及びコロケの真空パックを試作した。

【活動状況写真】

■有機農業のPR



「輝農祭」の様子



「輝農祭」でのパネル展



「第9回輝農祭の開催について」の検討会(アドバイザー:高井瑞枝氏)

■有機農業の効果や魅力を学ぶ学習会の開催



有機農業体験学習(講師:北大相馬氏)



有機野菜を用いた調理体験

■大空町地域力強化プロジェクト(H24.2.16 女満別町研修会館)



女満別小学校6年生の(株)Vegesta(疑似会社)の事業報告

3) 活動への委員会の助言と反映状況

① 委員会における主な助言内容

本地区は、農水省の地域づくりソフト事業である「食と地域の交流促進対策交付金」等とふる水事業を組み合わせ、有機農業に対する理解の促進と販路拡大を目指した活動を行った。事業の活用方法としては、有機農業への理解の促進などに係る活動をふる水事業で、新商品の開発などのビジネス的な活動を農水省の事業で行った。

これまで、ふる水委員会の中では、主に以下の助言があった。

- ・作付面積や有機農家が少ないので、「有機の町」として浸透することは難しい。地域内に重点を置いて、足場を固める必要がある。
- ・3年間同じ活動内容を繰り返すように見て取れる。料理教室などにおいてステップアップを考えて計画すべき。
- ・有機農業への理解の促進を図るためには、環境問題とからめて子どもたちとの学習会を開催することが有効。
- ・活動のターゲットを地域内の人たちに向けて行うのか、近隣の消費者を対象に行うのかを明確にし、パンフレットやアンケートを行うべき。
- ・学習会や料理教室などの講師を札幌から呼ぶのではなくて、仲間づくりも兼ねて地元の講師に協力してもらった方が良い。

② 委員会の助言の反映及び効果

ふる水委員会やアドバイザー（高井瑞枝氏）等の助言・指導により、以下のように活動の改善などを図った。

- ・講師を招いた講習型の料理教室から、家庭料理コンテストを行うなど、参加者の主体性をもたらすような取り組みになるよう工夫した。
- ・「輝農祭」でアンケート調査を行い、有機農業に対する認知度を分析するとともに、店の配置や商品の陳列の仕方、ポスターの書き方などを改善した。
- ・地域の広がりのある活動になるよう、料理教室などの講師として地元の料理人などに依頼した。
- ・有機農業に関する子どもたちを中心とした体験学習において、実際に栽培している畑において、環境問題も取り上げ、より一層効果的な取り組みを行った。

4) 目標の達成度

活動計画に明記した目標（数値・定性）の達成状況を以下に示す。

目標（数値・定性）	目標の達成状況	備考
有機農業への認知度アップ	・「輝農祭」のアンケート調査により、有機農業への認知度アップの状況を分析	

有機農業に関する理解の促進（講習会・学習会・料理教室等の開催）	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物を用いた料理教室等の開催 ・子どもたち（小学生）の有機栽培体験と発表会（大空町地域力強化プロジェクト）の開催 ・消費者（コープさっぽろ等）のツアー実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の実践農家の拡大 ・作付面積を3.5haから15.0haに拡大 ・「輝農祭」来場者数を4,000人から6,000人に 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を実践する農家5名（H22）から9名（H23）に増加 ・有機の作付は3品目。作付面積は、JAS有機のカボチャが9.3ha。ジャガイモはキタアカリがメインで1.8ha。アスパラが0.2ha。合わせて約11.3ha ・道の駅で「輝農祭」を行うようになって4年目。入場者数は、H22が3,500人。H23が4,000人強。H24が4,200人。 	
新商品の開発及び改良	<ul style="list-style-type: none"> ・長いもやキタムラサキを用いたいも餅の真空パックの開発 ・いもプレーン、いもごま入り、カボチャ等のいも餅やかぼちゃ餅の小ロットの真空パックの開発 	

（2）大空地区の活動の評価について

当地区の活動を、①活動の状況、②活動への支援体制、③ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性、という3つの視点に基づき評価する。なお、当地区では農林水産省の事業も併用されているので、成果は同省事業にかかわる部分も含む。

① 活動の状況

当地区は地域住民や子供たちへの有機農業・有機農産物への理解を広げるとともに、有機農産物の生産・販売の活動、都市との交流の活性化を目的に活動してきた。目的は概ね達成されていると評価される。

第一に、当地区では目的に沿った活動が行われ、目標に近づく成果が確認される。具体的成果としては、有機農業の理解を広げるという点では、輝農祭の入場者数の増加、小学校と連携した食育の実施がある。有機農産物の生産・販売では有機農業の作付面積の増加、商品開発への着手がみられる（農水省事業）。都市との交流では、上述の輝農祭における交流人口増加のほか、コープさっぽろ組合員との交流事業（農水省事業）への取り組みがある。

第二に、本事業終了後の自立に向けて、計画的活動が行われてきたことが評価される。当地区では過去の補助事業の利用において事業終了後に活動の継続が困難になった経験を踏まえて、本事業終了後の自立した活動への準備が行われた。本事業を利用して事業終了後にも使えるように、パネルやパンフレットなどのベース・原版を作成した。助成がなくても輝農祭を開催できるように、出店料の徴収を始めている。また、本委員会の助言を受けて、地元の東京農業大学の教員を外部講師に招聘するようになり、地元大学とのネットワークも形成された。

上記のように、当地区の活動は全般的には高く評価される。他方では、以下の課題が指摘される。

第一に、有機農業および有機農産物の認知の理解に関しては、その根本部分の認知を含めて本質的広がってきたとは今ひとつ言いがたい面がある。有機農業作付面積が増加したとはいえ、地域内では微細な存在にとどまる。これには慣行農法が多いという地域において、有機農業を全面的に押し出した場合の軋

が想定されるといった、地域的事情もあることは理解される。しかし、この点については協議会も課題として認識していることから、今後に期待したい。

第二に、有機農産物を利用した商品開発については、着手の段階にあり計画目標の達成にまでは至っていない。しかしながら、その素地は形成されつつあることから、東京農業大学等の大学・研究機関とも連携して開発を進め、有機農業生産者を増やして原料を確保していけば、商品化の展望はあると思われる。

② 活動への支援体制

当地区のリーダーは地元の自治体や関係機関との連携を重視して活動を進めてきた。そのため、本事業も町や教育委員会等と連携して導入しており、それが計画（輝農祭・食育など）の円滑な実施につながった。地元の支援体制は良好であったと評価される。

また、積極的に外部講師を招聘し、適宜学習会を開くなど、活動主体の自主性・自立が高い。このように、地域興しの基本である「自分たちで考え、行動する」ことができている地域では、道（振興局）の手取足取りのサポートは不要であったかと思われる。

③ ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性

本事業達成の可能性は高いと評価される。

第一に、地域活性化への寄与である。本事業が対象とした輝農祭は、地域の活性化、住民交流の場づくりにも寄与していると評価できる。年々集客数が増え、地域になくはならないイベントに成長している。食育活動は、人材育成の面で地域に貢献していると評価できる。畑から調理、環境、地域づくりまで、産地（農村）だからこそできる学習活動が実現された。また、本事業と平行して行っていた農水省の事業では生協の組合員との交流活動と輝農祭や食育活動とをクロスさせてより発展させることも展望される。

第二に、事業の“踏み台効果”の発揮である。本事業は中山間地域等において、住民が主体となって取り組む地域活性化活動への支援措置である。その狙いは、初期段階において必要な諸活動を支援し、自立した軌道に乗せることにある。言わば、次のステップへ進めるやすくする踏み台であるが、次のステップからは自力で進むことを求めている。当地区は、このような本事業の狙い（趣旨）を良く理解し、本事業を活用した事例と評価される。本事業を次のステップへの梃子として活用するだけでなく、本事業終了後の段階に活用できる資源獲得にも活用した。このように、本事業を踏み台として自立した活動を志向し取り組んできたことは、補助事業本来のあり方に合致するものである。

本事業の目的が達成されるかは、活動の持続に左右される。この点で、3カ年の活動でそれぞれの取り組みが継続できる基盤は形成されたと評価される。また、リーダーを始めとする中核に活力があり、自分達の課題も理解し意欲を見せていること等から、活動の持続的発展は見込めると思われる。ただし、中核メンバーが固定的であり、協議会の構成員や担い手の拡大があったようには、見受けられない。活動をさらに発展させていくためには、地域から多くの参画者を募ること、言い換えると次を担う人材発掘を強く進めていくことが、本事業の目的が達成に求められるといえよう。

3 中頓別町中頓別地区における評価について

(1) 中頓別地区の活動内容について

1) 地域及び活動団体の概要（主にふる水事業の実施前の状況）

中頓別町は、宗谷地方南部に位置し、四方を山に囲まれた地形で、町面積の8割が森林の人口約2千人の町である。町内には、鍾乳洞やピンネシリ温泉、砂金採取で有名な頓別川などの観光スポットがあるが、観光客は年々減少傾向にあり、また、人口減少と住民の高齢化が深刻な状況にある。

道営中山間地域総合整備事業中頓別地区において、平成13年度に農産物加工施設「食彩工房もうもう」を平成14年度に市民農園「体験農園オガル」を施工し、施設周辺をアグリパークという名称で加工・交流の拠点と位置づけ、取り組みの促進を図ってきた。市民農園は30区画あるが、市街地から7kmほど離れた場所にあり、また、家庭菜園を持っている町民も多く、利用者が極端に少ない状況にあった。

このような中、地域再生に向け、町ならではの料理の発掘や加工品開発を目的として、平成20年度に「^{びんおしり}敏音知ふるさと地域力再生協議会」が設立された。この協議会の構成メンバーであるJA中頓別町女性部が、市民農園で栽培したキクイモやキャベツ、ニンジンなどの野菜を用いた漬け物などの加工品づくりに取り組んできた。キクイモは、イヌリンという機能性成分を多く含み、血糖値を下げるインシュリン効果があるなど、健康に良い食材として注目されている。キクイモの漬け物は、町のイベントなどで販売されていたが、商品化に向けてパッケージングや販路先、生産体制などに課題があった。

市民農園に関しては、現在枝幸町の警備会社の(有)シビル開発が指定管理者になっていて、平成24年度からアグリパークの館長を設置して体制整備を図った。取組に関しては、オーナー制度を導入するなどして、農園の活用と交流を促進し、キクイモに関しては、漬け物やキクイモを用いた料理開発などを通して、町の特色ある食文化の形成をめざすことになった。(別添活動計画参照)

2) 活動の推移（活動計画の内容）

3年間の活動状況を以下に示す。

活動事項	年度(H)	活動状況
市民農園のほ場の改善	22	<ul style="list-style-type: none"> 12区画(600㎡)の下層土を膨軟化して、排水改良を行った。 作業機の使用も可能になり、薬物野菜なども栽培できるようになった。
	23	<ul style="list-style-type: none"> 450㎡、9区画(50㎡/1区画)の排水改良を行った。 じゃがいもやニンジン、大根、キャベツ、とうもろこし、キクイモなどを栽培したが、収量・品質とも概ね良好であった。
	24	<ul style="list-style-type: none"> 残りの9区画を排水改良する予定であったが、さほど支障がない状況であるため、整備を見合わせることにした。
オーナー制度の推進	22	<ul style="list-style-type: none"> 施設の指定管理者と町の観光協会が連携して、オーナー制度に関し、観光協会所管の「ふるさと会」(町外に転出した町出身者で組織する会)会員へのオーナー募集に向けて検討を行った。
	23	<ul style="list-style-type: none"> オーナー制度の試行的な取組として、町のHPで参加を呼びかけたが、応募者は無かった。 指定管理者の知人である旭川や札幌在住の人にモニターを依頼して、秋に1回野菜セットを送って、感想を聴き取りしたが、スーパーで購入するのと変わらないという低調な評価だった。
	24	<ul style="list-style-type: none"> オーナー制度に参考になる先進地として、栗山町の湯地の丘自然農園を視察する予定であったが実施しなかった。

食品の開発	2 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ J A中頓別町女性部は、10月30日の文化祭、2月10日の「健康づくり講座」などのイベントに参加し、キクイモの漬け物（五味漬け：キクイモやニンジンなど5種類を入れた漬け物）の試食会などを行い、好評を得た。
	2 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の加工指導員（農産物加工施設で加工体験などを指導する人）が中心となり、市民農園で栽培したカボチャやキクイモを用いたプリンなどを町の「健康づくり講座」などのイベントで町民に試食してもらったが、キクイモプリンは不評だった。 ・ 町のイベントで、J A中頓別町女性部が作ったキクイモの五味漬けを販売し、好評を得た。
	2 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手作りのシールを貼り、キクイモ・大根・ヤーコン等の漬け物を文化祭（11月3日）で販売した。 ・ キクイモの葉を乾燥させて、お茶として町民の一部に試飲させた。 ・ 平成25年2月5日に中頓別町で開催された北海道地域農業研究所主催「6次産業化セミナー」（後援：北海道農政部食品政策課）にてキクイモの漬け物を紹介した。
食農教育の推進	2 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の食育や体験農業は、既に学校独自で進んでいるため、こども館やひよっこクラブの親子との連携を模索した。
	2 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の育児サークルによるパンやアイスクリームの加工体験を2回ほど行ったほか、町外の中学校や高校生などの加工体験を6回程度行った。
	2 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ (有) コンフォート栄養食物研究所（札幌市）代表の北川恵子氏を講師に招き、「食べて防ぐ！生活習慣病とキクイモなどを用いた知食のあり方」と題して、講演とキクイモを使った料理実習を行った。（8月9日開催） ・ 平成25年2月15日に JA 中頓別女性部は、中頓別町が主催する「健康づくり講座」にて、キクイモを使った料理3品（炊き込みご飯・コロッケ・漬け物）を町民約300人に試食提供した。

【活動状況写真】

■ 市民農園のは場の改善（9区画 450 m²の排水改善）



着手前のは場



バーク資材搬入



完成後



整備後の生育状況

■キクイモの漬け物作業 (H24. 6. 16)



材料準備



漬け汁投入攪拌



真空パック

■北川恵子氏によるキクイモ学習会と調理実習試食会 (H24. 8. 9)



学習会の様子



実習後の試食会

■文化祭準備の様子 (H24. 11. 2)



袋詰め



ラベルを貼った商品

■健康づくり講座 (H25. 2. 15)



全体風景



試食提供状況



コロッケ

3) 活動への委員会の助言と反映状況

① 委員会における主な助言内容

- ・市民農園の利活用の全体ビジョン及び加工品の商品化に向けたレベルアップ等を行うために、アドバイザーを導入して、適宜助言をもらい、アドバイザーを中心として中頓別地区の取り組みを先導するような形態に持って行く。
- ・オーナー制度に関しては、発送物の価格設定など、経営的な観点から分析（専門家からのアドバイス等）して、野菜セットのようなものではなく、乳製品をメインにするなど町の特色を出した方がよい。また、見通しとしては、オーナー制度は困難な状況が想定されるため、見直すことも必要。
- ・キクイモを加工品として売るのはではなく、家庭の料理として煮物に使うなど地域の食として展開することも有効。
- ・キクイモに効能があるのなら、効能を売りにして販売してはどうか。また、効能や無農薬などを売りにして、近郊のホテルなどで使ってもらうことも検討すべき。
- ・東南アジアの外国人向けの健康食品としての原料供給などを一案。
- ・キクイモを気軽に食べられるメニューにしてはどうか。（ポテトチップスなど）
- ・「五味漬」というネーミングは、言葉の響きが良くないので、例えば、「五菜漬」などの名前はどうか。
- ・道の駅などの食堂でキクイモを使った料理を提供してはどうか。
- ・加工体験や農業体験、圃場の利用、オーナー制度などを一体的に進めることが必要。

② 委員会の助言の反映及び効果

ふる水委員会の助言・指導などにより、以下のように活動の改善などを図った。

- ・市民農園の整備に関しては、単年度で全面積を施工するのではなく、H24年度までの3年間かけて整備することとした。H23年度までで全面積の7割の整備が終了したが、湿害の改善も図られたことから、残りの区画の整備を中止した。
- ・市民農園のオーナー制度に関しては、導入が難しいとの認識になり、地元や近隣の利用者を募り、2名が計4区画を使用することになり、また、各種野菜の栽培により、結果として全区画を使用している状況である。
- ・活動のテーマを明確にすることを狙って、キクイモの栽培などを「健康」という切り口で取り組みを包含することができるため、JA女性部や市民農園などに対して、「健康」というコンセプトを共有するとともに、町民を対象にしてキクイモに関する講演及び料理実習を開催した。

4) 目標の達成度

活動計画に明記した目標（数値・定性）の達成状況を以下に示す。

目標（数値・定性）	目標の達成状況	備考
畑のオーナー制度導入等による利用率の向上	オーナー制度に関しては、導入が困難ということで、休止した。	

10区画程度のオーナー農園の利用	オーナー制度ではないが、平成24年度から、中頓別町の住民1名が3区画。浜頓別町の住民1名が1区画を使用することになった。	市民農園全体としては、左記3区画及びJA女性部のキクイモ栽培の2区画を含め、各種野菜栽培で全区画が埋まっている状況で、生産された野菜は、市民農園や道の駅で販売され好評。
市民農園の作物を活用した料理及び加工品の開発(3品)	キクイモを中心にニンジンやシソなど数種類の食材を入れた漬け物(五味漬)を製造。その他、これまで、キクイモを用いたかき揚げやプリン、ジャーマンポテト、ハンバーグ、サラダ、コロッケなどを試作。一部は、イベントなどで紹介した。	講師を迎えた調理実習において、キクイモの炊き込みご飯や刺身、ミルクスープ、サラダドレッシングを実際に作り、併せて食材の栄養特性と調理法の留意事項を学んだ。
ふるさと会や町のイベントへの加工品等の提供	町の文化祭(11月)でキクイモ等の漬け物10数種類を販売したり、健康づくり講座(2月)で、キクイモの炊き込みご飯やコロッケ、漬け物などを試食提供した。	ふるさと会については、ほとんど関与していない。文化祭では、キクイモの漬け物(容量200g)を300円/ヶ程度で、販売した。
毎年親子食農体験実施	農産物加工施設で、毎年親子などとの料理体験などを行っているが、農業体験と料理体験などを一体的に実施する食農体験までには至っていない。	農産物加工施設を活用した料理体験を「そうや自然学校」の体験プログラムとして行っている。

(2) 中頓別地区の活動の評価について

当地区の活動を、①活動の状況、②活動への支援体制、③ふる水事業の目的(趣旨)達成の可能性、という3つの視点に基づき評価する。

① 活動の状況

当地区では農作業体験施設(市民農園・加工室等)を拠点として、地域の食文化の醸成を図り、地域住民の参加や町外住民との交流を活性化させることを目的としていた。残念ながら、当初の目的は達成されたとはいえない。

当地区で計画通りに進んだのは圃場の排水改善のみであった。農作業体験施設のみであれば、市民農園の全区画が利用可能となり収量性も改善されたことにより、施設運営が安定するという効果があった。しかし、本来の目的である農作業体験施設を拠点に、JA女性部による農産(キクイモ)加工やオーナー制度などの交流事業、食育などの活動の進展はほとんどみられなかった。

キクイモなどを使った食品開発については、専門家を呼びその助言の下で、キクイモ料理やお茶の試食・試飲を行うといった積極的な活動や町のイベントへの加工品等の提供は行われたが、その成果は目標に照らして十分といえるものにはならなかったことは残念である。五味漬はすでにベースはできあ

がっていると評価されるので、今後の展開に期待したい。

市民農園のオーナー制度についても、都市部からの距離の遠さから、当委員会でも活動開始当初から危惧する意見があった。結果的には、オーナー制度に早々と見切りをつけたことは正解であり、当初計画に無理があったと判断される。また、ふるさと会との連携も実現に至らなかった。

食農教育に関しては、当初は地域の小・中学校との連携が構想されていたが、既に小・中学校が独自に実施しているという実態を見落としていたため実現に至らなかった。そのため育児サークル、そうや自然学校との連携と活動内容が迷走することとなった。一部実現したものの、食農教育というより施設利用型体験イベントにとどまったようにみえる。

このように当初計画が破綻し、毎年計画が変更される迷走状態となったことは、非常に残念である。この原因としては、市民農園の圃場整備による農業体験施設の運営改善が主目的で、その上にオーナー制度やJA女性部との連携、食育活動といったソフト活動を形式的に乗せた計画自体にあると思われる。このため、活動主体の本事業に対する理解・認識の浸透がはかられず、本事業実施の要となるはずであった農作業体験施設とJA女性部の連携が十分とはいえるものではなかった。キクイモ加工の主体となるJA女性部については、キクイモ商品開発・事業化についての合意形成を欠いていた。また、計画段階で関係機関との調整・意思統一の不足が、ふるさと会との連携、小・中学校との連携ができなかった原因にある。

② 活動への支援体制

町が本事業を通じて、当地区活動の核である敏音知ふるさと地域力再生協議会とJA中頓別女性部に支援しようとした点は理解できる。しかし、上述のように他の関係機関からの支援は十分ではない。行政や関係団体の連携・支援体制は良好とは見えない。町が本事業を十分に理解し、農業体験施設管理者やJA女性部との間で十分な意見交換・共通理念の醸成ができていたのか、関係機関への説明、協力要請が行われていたのか疑問である。

また、道（振興局）の関わりとして、担当者から町・協議会に対して、この事業の目的等について十分な説明がなされたのか、という点も疑問がある。

中頓別町にはふる水の指導員がいるが、本事業ではその役割が見えなかった。協議会と行政、関係団体との間をつなぐ役割を指導員が果たすべきではあったろう。

③ ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性

市民農園の圃場改善以外には、本事業の目的が達成されたとは評価されない。現時点では、将来においても本事業目的達成の可能性に乏しいとせざるをえない。

そもそも目指す目標とそれを実現するための手段（計画）についての議論を置き去りにしたまま、事業推進したようにみられる。結局のところ基盤整備が主眼で、キクイモ加工やオーナー制度については、その付録のような感がぬぐえない。食農教育でも、今後のこの町を担っていく世代へのPRも不十分のように思われる。しかし、こうした結果に至った責任は、道および当委員会にもある。ベースがある五味漬けなどの食品開発、食文化形成においては、徐々にまとまってきた観のある特産品づくりの活動をフォローする意味でも、ふる水事業を延長することも有効だと思われる。ただし、計画を作り直す必要がある。そのためには、今後、この地区で地域活性化を進めていくためには、もう一度、自分たちの町を再評価し、そのために農業体験施設らが本当に有用なのか検討しなければならない。

4 豊富町豊富地区における評価について

(1) 豊富地区の活動内容について

1) 地域及び活動団体の概要（主にふる水事業の実施前の状況）

豊富町は、宗谷総合振興局管内の日本海側に位置する面積約520km²、人口約4千人の町である。日本海側のサロベツ川流域には、低地における高層湿原として日本最大の規模を誇るサロベツ原野が広がり、南北を縦断する国道40号線の東部は、なだらかな丘陵地帯で牧草地や森林が広がり、南東の山間部には豊富温泉がある。

産業面では、特に酪農が盛んで、牛乳は「豊富牛乳」のブランドで道内に広く流通し、近年ではノンホモジナイズ低温殺菌牛乳や本格乳製品の加工販売、或いは、高付加価値食品の製造販売もされている。また、面積の約半分が森林であり、林業は豊富町の基幹産業のひとつで、町では豊富町森林整備計画や豊富町森林整備事業計画を定め、計画的に森林の維持管理を行っている。観光に関しては、日本最北の温泉郷「豊富温泉」が中心で、お湯は皮膚病に良いとされ、湯治客や多くの観光客が訪れている。また、利尻礼文サロベツ国立公園のサロベツ原野が存在し、雄大な自然に触れることができる。

豊富町では、サロベツ原野をはじめとし、兜沼、ホテルが生息する豊富町自然公園などの豊かな自然や美しい草地景観、乳製品に代表される魅力的な食、アトピーなどに効くと評判の温泉、その他有形無形の様々な資源がある中、町の行政職員や自然環境の保全を主目的としたNPO法人のメンバー、豊富温泉の関係者などで構成された「豊富環境保全ネットワーク」が、イベントの企画や関係者のネットワークづくりを担い、豊富町の自然環境を含めた多様な資源を活用した町の活性化を目指していたが、資源の活用方法や住民の参加意識の醸成などに苦慮している状態であった。

その中、平成20年から2年間、豊富町自然公園内を流れる排水路で、魚類の生息に配慮した改修整備に取り組み住民が自然と触れ合える場を設けた。また、その後の生息調査では、エゾトヨミやフクドジョウなどが確認されるなど一定の成果があったものと認め環境保全の取り組みを広げ、活性化に活かせるものと判断した。

豊富町は、サロベツ原野を初めとする豊かな自然環境や酪農が織り成す起伏に富んだ草地景観の町である。アトピーなどに効き目があると言われる最北の温泉郷豊富温泉や町の中心部にはホテルが生息する豊富町自然公園、農産物の加工などにより農村文化を伝承する会、更に豊富町発祥の地である兜沼地域には、開拓者の邸宅が郷土資料館として保存され、オートキャンプ場など魅力的な地域資源が豊富に存在している。また、歴史を研究する住民活動団体も存在する。これらの地域や団体は、交流の拠点となる場であり、これらの資源を結んだフットパス構想を推進し、地域住民に対する地域資源の再認識や町外から訪れる方へのおもてなしの心として、景観保全活動や交流活動を通じ、農業農村の多面的機能の促進を目指すことになった。

2) 活動の推移（活動計画の内容）

活動事項	年度	活動状況
豊富温泉方面のフットパスの取組	23	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人たちのネットワークの構築に向けワークショップを開催し、継続的な活動を目指し、各班長を決めて取り組むこととした。 ・ツアーを実施し、コース整備の検証を行った。 ・既存資料の活用やホテルの生息調査等により豊富町の資源を取りまとめ、フットパスコースのガイドマップを1千部作成し、主要施設に配布した。 ・フットパスコース整備に向けたアイデアなどを高校生と打合せを行い、協力して整備していくこととなった。 ・ホテルの保全のため河川植生管理を1回実施（事業外）するとともに、フットパスルートの草刈りを1回実施した。
	24	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人たちのネットワークづくりとして、活動の情報を温泉コンシェルジュに集約し、ホームページやブログ等で広く発信し、情報提供することとした。 ・町内全域に係る資源調査を行い、ショートコースのガイドマップを作成した。 ・ホテルの保全のため河川植生管理を1回実施（事業外）するとともに、フットパスルートの草刈りを2回実施した。 ・フットパスルートの簡易整備として、木橋と木道の設置を行った。 ・10月に地域住民や関係者20名によるツアーを実施した。
	25	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して多様な人たちのネットワークづくりとして、各種地域協議会の情報も温泉コンシェルジュに集約することを働きかけ、協力が得られやすい体制づくりを推進した。 ・温泉ショートコースのガイドマップを2千部作成し、コースの利用拡大、普及を図った。 ・ホテルの保全のため河川植生管理を1回実施（事業外）するとともに、フットパスルートの草刈りを2回実施した。 ・フットパスルートの整備のための材料加工、コース近隣に設置する鳥の巣箱を作成した。 ・計画していたツアーの開催に至らなかったが、地域住民と温泉コンシェルジュが連携しフットパスコースを利用したプチイベントを開催した。また、温泉で実施したアトピーフォーラムでショートコースの普及を行うなどフットパス交流人口の増加を図った動きが出てきた。

兜沼地域のフットパスの取組	2 3	<ul style="list-style-type: none"> ・試案ルートを散策しコース設定について検討を行った。 ・ガイドマップ作成に向けた地域資源の調査を行った。 ・郷土資料館の保全について検討を行った。
	2 4	<ul style="list-style-type: none"> ・兜沼地域住民に対し、現状や地域資源について聴き取りを年2回行った。 ・モニターツアーを実施し、地域資源等の確認をした。 ・兜沼地区のフットパスコース設置に地域の共感が得られなかったことから、本地域における活動方針について模索を始めた。 ・郷土資料館の保全について、所有者との調整がつかず、住宅部の整理を延期した。
	2 5	<ul style="list-style-type: none"> ・7月、アドバイザーを迎えワークショップを開催した。以降、ワークショップでの住民意見をとりまとめ活動方針についてアドバイザーを招いて方針を決定する予定であったが、実施するに至っていない。 ・フットパスのモニターツアーの実施に関して、見直しを検討した。 ・郷土資料館の保全を検討中、大雪により建物に損傷が認められ町単費で簡易な補修を行った。 ・資料館について、地域住民から住宅部整理を行う旨申し出があったが実施されず、課題として残った。 ・所有権の問題について町・教育委員会・振興局で協議しているが移譲されず、利用については管理者との調整は整ったが、所有権者ではないため活動が停滞。

【活動状況写真：兜沼地区】



兜沼モニターツアー状況



地域の人と梅村邸の探索



地域での環境美化



アドバイザーを迎えた講演



同左ワークショップ



活動状況のHP・ブログ掲載

【活動状況写真：豊富温泉地区】



フットパスツアー



農業婦人団体「伝承の会」との連携



ショートコース検討



豊富高校と木橋整備状況



木道_整備状況



整備後、指導員と整備班長と



地域住民と巣箱の作成イベント



来春設置予定



温泉コースガイドマップ作成

活動から派生した出来事



ツアーでの特産品販売(イトリ)



豊高学園祭でのフットパスを題材とした生徒の展示



地域のカフェがフットパスを利用して企画した独自イベント

3) 活動への委員会における助言と反映状況

① 委員会における主な助言内容

- ・フットパスルートの整備が目的となっているように思われる。フットパスにより新しい地域資源を見出して、それから何を生み出していくか考えなければならない。
- ・兜沼地域のワークショップは、フットパスにこだわらず、地域をどうするのかを考える方向で実施し、早期に実施することが望ましい。
- ・団体のホームページだけでは、町外の人に対するPR方法が弱い。また、ガイドマップには、季節的な特徴を入れ込むなど、行きたいと思わせる工夫が必要であり、ガイドマップでの効果がないのであれば、やり方を変更しなければならない。
- ・フットパスの利用について、学校教育の一環として利用、協力してもらうことも有効なこと。
- ・広域なエリアであるため、歩くだけではなく、自転車で見て回るほうが現実的。
- ・フットパスコース全部を歩かなくても良いし、柔軟な発想での見せ方がある。ショートコースの設置も良いのではないかな。
- ・ガイドが動植物の情報を伝えることで魅力アップが図られる。また、ガイド料を徴収することで、自主財源を確保し、活動の自立に役立つのではないかな。
- ・ガイドマップの印刷費などは毎年必要となる経費であり、事業が終了した後は、どういう風に経済的基盤を作るのか。NPO法人として活動するなど、自立に向けた検討を行うこと。
- ・広域ガイドマップの作成は、目的や効果、必要性を十分検討した上で実施すること。
- ・大きな看板等を設置することはフットパスにはそぐわない。木製の小さな看板やプレートをルートに敷くなど、景観自体に入り込まない配慮が必要。

② 委員会の助言の反映及び効果

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会の指導、助言により、以下のように活動の改善などを図った。

- ・ルート整備が目的となっていた反面、結果的に地域の人達の組織形成、活動を推進して行く上で、多様な人達の参加を誘発できた。
- ・豊富町だけでなくサロベツ自然公園を含めたガイドの育成研修等はNPO法人サロベツエコネットワークが行っているが、参加人員の確保や同一人物の継続的な参加が難しくガイド育成にまでは至っていない。しかしながら、活動を進めるにつれ、フットパスウォーキングツアーに活動班長らが自発的に参加し地域の歴史について語ったりしてくれる者、ミニイベント等を企画実行する者など変化が現れている。ガイド料などは課題としている。
- ・ガイドマップは白黒仕様としており、複製が簡単に出来るようデザインされているため、イベント等の準備期間がとれる企画については複製して使用することを念頭に置いている。また、HP等におけるデータでの配信も考えていることから事業終了後についても大きな問題ではないと考える。
- ・広域ガイドマップについては、温泉コンシェルジュが独自に手作りマップを作っており、概ね代用が利くため、活動運営上で収益的な必要性が生じ商店街などを巻き込んだ取り組みができるようであれば作成する。
- ・元々サイクリングコースであるため自転車利用を考えていたが、自転車の確保や運用が問題となっていた。新たに温泉コンシェルジュが3台貸し出すこととなった。

- ・兜沼地区についてワークショップを開催したが、時間的制約から今後の方向性を整理し、まとめあげるには至っていない。

4) 目標の達成度

活動計画に明記した目標（数値・定性）の達成状況を以下に示す。

目標（数値・定性）	目標の達成状況	備考
フットパスに参画する多様な人材ネットワークの構築	組織形成がされ、活動員の定期集会により情報の共有化がされた。また、温泉コンシェルジュの努力により、各種地域協議会の情報発信が適期に行われるようになり、協力が得られる体制づくりが進んだ。	
自然や景観、食、歴史、施設等のガイドマップ作成	ロングコース、ショートコースそれぞれ1千部ガイドマップを作成し、温泉旅館やふれあいセンター、観光協会等に設置し配付している。	
フットパス6kmの設置（ルート整備）	6kmのルートを設置し、木道や木橋を整備した。また、毎年定期的にルートの草刈りを実施するなど整備を図っている。	
ツアー等による交流人口毎年150名確保	H23のツアーは30名、H24は20名、H25の地域独自ツアーは20名の参加者数であり目標を大きく下回った。	
全町版（自然や景観、食、歴史、施設等の分野を網羅）のガイドマップの作成	地域資源調査を実施したが、作成には至らなかった。	
住民利用道の設置（ルート整備）	整備するに至らなかった。	
梅村正次郎邸の活用検討を地域で行い活用に向けた清掃、補修を地域で行い準備する。	財産権の問題等があり、準備するに至っていない。	

(2) 豊富地区の活動の評価について

当地区の活動を、①活動の状況、②活動への支援体制、③ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性、という3つの視点に基づき評価する。

① 活動状況

当地区では、豊富温泉方面と兜沼方面の2カ所でのフットパス整備、さらにそのフットパスに参画する多様な人々のネットワークづくりを主目的として取り組んできた。これを踏まえて、フットパス整備と人的ネットワーク形成にわけて、活動状況の評価する。

【豊富温泉方面フットパス整備】

豊富温泉方面については、当初計画と比べると達成度は低いものの、目標に向かって進んでいると評価される。フットパスを整備したものの、広く活用されている状況にはない。

これには、欲張ったフットパスの整備目的と利用ニーズのずれがあると思われる。フットパスのコース設定では、地域を再発見する機会とするために地域資源を結ぶことに加えて、温泉地区の入り込み客の町市街地への誘導を目的とされたため、町市街地と温泉地区を結ぶ一方向型のフットパスとなった。町民・入り込み客ともに終点からの帰路は、同じ径を戻るか他の交通手段の利用となり、フットパス本来の楽しみが減少している。また、取り組み団体である豊富環境保全ネットワークが構成団体の協議会的組織から抜け出せず、集客数が目標にはるかに及ばない状況に対しても、誰が主体となって問題解決にあたるかが不明確であったことも影響していると考えられる。

しかし、温泉客に気軽に利用してもらえるショートコース設置などの改善への取り組みが行われたこと、温泉地区の事業者が独自のウォーキングイベントを開催するなど利用が広がりつつあることは、今後につながる動きとして評価できる。

町外客の道しるべとなる情報発信の面では、お金をかけない方向で継続していく工夫、姿勢が評価される。が、発信する内容には問題がある。現時点では地元ならではの細やかなフォローがもっとあったほうが良く、人的ネットワークを生かし、得意分野を発揮できるオリジナリティのある情報ツールが期待される。

【兜沼方面フットパス整備】

兜沼方面ではフットパス設置についての地元の共感が得られず、計画に掲げた活動はほとんど実施されなかった。最終年度にワークショップを開催したが、その後の活動にはつながっていない。兜沼方面で活動が進まなかった原因は、活動団体（豊富町景観保全ネットワーク）と地元住民との意識のずれにあるとみられる。活動団体は兜沼地域を地域資源が豊富で、フットパス整備による交流人口増が有望な、同町活性化の核となる地域ととらえていたが、兜沼地域住民には地域活性化ニーズはなかった。さらに、活動団体の構成員に兜沼地域の住民が入っていないため、こうした意識のずれの認知・解消が出来なかった。

【人的ネットワーク形成】

本活動はフットパス整備に町内の住民・団体を巻き込み、今後の地域活動を担う人材の発掘・養成と人的ネットワークの形成を主眼としている。この目的は、徐々にではあるが着実に達成されつつある。活動の広がりという面では、本活動を中心に形成された活動団体が、町内の他の行事（雪明かり）に関わるようになったことは、地域の活性化を図るうえで重要な第一歩と評価できる。また、活動団体のメンバーが平成26年度から本事業の指導員となっており、活動の継承と人材育成という面で評価できる。

一方で、フットパス整備と同時併行で進める“巻き込み型”のネットワーク形成という手法には次の3点で弱点があったと推察される。第1点は、ネットワークの核となる活動団体自体も、活動開始に合わせて組織されたため、活動の中心的担い手ははっきりとせず、前述のように問題解決の主体の不在を招いたことである。第2には、兜沼方面の活動主体となるはずの同地域の住民をも、巻き込み対象として活動を開始したため、兜沼方面の活動が頓挫した。第3は、活動計画を実現するだけの十分な人員を確保しないまま活動に入ったため、計画の実施が困難となった。

② 活動への支援体制

行政、関係団体等の支援体制は、概ね良好に見える。当地区では町の担当課長が本事業の指導員でもあり、指導員対象の研修事業に積極的に参加していた。振興局の担当者も頻繁に現地との関わりを持ち、本事業の研修事業にも積極的に参加していた。町・振興局ともに、担当者は本事業の趣旨を理解し、当地区の活動の成果を出すべく、連携して支援してきた。

しかし、支援の内実が十分であったとは、言いがたい。本地区の活動が十分な成果をあげられなかった原因として、活動計画の内容を十分に精査したうえで事業に取り組まなかったことが考えられる。とくに人的資源に限られるなか、2方面で活動を展開することは活動団体メンバーの負担を大きくしていたものと推察される。また、実質的には事業採択と同時の活動団体立ち上げであったことも影響している。本来的には、事前にある程度活動に取り組んでいるグループを中心とした協議会の形成と活動が望ましいこと。以上を踏まえると、活動団体の人的資源、経験蓄積に照らして、活動計画の実現性を検討すべきであった。当地区については、意識醸成地区としての期間を十分にとるべきではなかったのかということ、本委員会・事業採択者は反省すべきであろう。

なお、活動団体を中心に、農村景観、温泉、食、天然ガスなどの地域資源を活用した取り組みの広がりが期待されるが、町の支援は必須と判断される。

③ ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性

今後の目的達成を考えると、豊富温泉方面と兜沼方面の2個所にまたがる活動方針を改める必要がある。一方、このような不利な状況においても豊富温泉方面の活動を軸に、活動の広がり、ネットワークづくりが進みつつあると判断された。3年間の事業期間では十分とは言い難い成果ではあるが、これからの5年、10年をみた場合、今回の取り組みで形成されたネットワークは意義のあるものと云えよう。ただし、本当に意義のあるものとするためには、道（振興局）、町がこの活動をしばらく支えていく必要がある。

なお、兜沼方面については、最終年度にワークショップを実施以降、活動が中断、ワークショップ結果のフィードバックもなされていない状況にある。最低限、ワークショップ結果のフィードバックは求められるので、その機会を用意するべきであろう。

5 興部町興部地区における評価について

(1) 興部地区の活動内容について

1) 地域及び活動団体の概要（主にふる水事業の実施前の状況）

興部町は、オホーツク総合振興局管内の北西部、オホーツク海沿岸の中央に位置する面積約362km²、人口約4千2百人の町である。北西は雄武町、南西は滝上町と西興部村、南東は紋別市に隣接し、北見山地系山間部を源としてオホーツク海に注ぐ5本の河川とその支流域に農用地が広がり、海岸線に近づくにしたがって、なだらかに起伏する段丘地が存する。気候はオホーツク海流の影響を受けるため、年間を通じ概ね冷涼であり、冬季は北西風が強く海岸に流氷が接岸するなど厳しい自然条件にある。

産業面では、広大な土地資源を背景に発展してきた酪農業と、養殖を中心とした漁業、森林資源を背景とした林業といった第一次産業を基幹とし、これら農水産物を加工する第二次産業が地域経済を支えている。しかし、近年経営主の高齢化や後継者不足による労働力の低下が著しく、離農跡地は近隣に集積されているものの、農地の管理や保全に支障が生じる状況にあり、労働環境の改善や担い手確保が重要な課題となっている。商業の面においても、紋別市などへの大型店舗の進出により、地元の購買力が低下し小売店の経営環境が厳しい状況にあり、閉店が各所に見受けられ商店街の空洞化が進行している。

これらの産業を発展させ、活力ある地域にしていくためには、地産地消の運動と地元食材を使った加工品の開発、また、次代を担う子供たちへ「食の大切さ」と「自然環境に恵まれた地域の素晴らしさ」を感じてもらうことが重要なことだと考えるようになり、平成20年度に地域住民と関係機関を中心に、食育の推進と地域の自立・活性化の一翼を担う「食を考える協議会」が設立された。

この協議会の方向は、子供たちが自ら加工した商品を販売し、販売による収益で商品化に向けた加工体験等ができるなど、持続可能な活動形態とすることであった。平成20年度からの2ヶ年で、同協議会が目指す方向に向け、直売所の開設や子供たちの農業体験場や加工体験場の整備、数回の農業体験や加工体験を試行した。農業体験では、自分たちで作物の栽培から収穫に至るまでの作業を行い、また、乳牛への給餌や搾乳することによって地域や食育への理解を深めた。加工体験では、学校給食などへの献立提案や製品提供を目指した。これらの活動を通じ、子供たちやその親の反応、参画したスタッフの意識や指導技術の向上から、一定の手応えを得たところである。

「豊かな自然と風土」を生かした食と人との地域交流を基本とし、将来を担う子供たちが「食」の大切さや「地域」への愛着を抱いてもらうため、恵まれた地元の一次産品を通し食育活動を進め、また、子供たち自らが地元食材を使った食品を作り商品化することで地域の活性化を目指すこととした。また、産業の発展と更なる地域の活性化を図るためには、消費者と生産者の信頼が必要であり、他の地域や都市との交流、異世代間との交流、福祉団体等との連携など複合的な活動を進めることとした。

2) 活動の推移（活動計画の内容）

活動事項	年度	活動状況
地元食材への愛着を育む調理体験と交流の促進	23	<ul style="list-style-type: none"> ・子供達の調理技能アップのため、調理加工研修会を年間8回実施した。 ・地元食材に対する愛着と活動に対する理解を図るため、加工品（パン）を学校給食として年間3回提供した。 ・交流促進を図るため一般消費者や高齢者等の見学会を行う予定であったが、開催を見送った。

	24	<ul style="list-style-type: none"> ・子供達の調理技能アップのため、調理加工研修会を年間9回実施した。 ・地元食材に対する愛着と活動に対する理解を図るため、加工品（パン）を学校給食として年間2回提供した。 ・10月16日、大空町の「食と農を考える会」が主催する輝農際に参加、ケーキを作り販売し、その後、大空町の子供たちと交流を図った。 ・3月17日、子供たちが主役となった1日レストランと開店し父兄やスタッフ、関係者と交流を図った。
	25	<ul style="list-style-type: none"> ・子供達の調理技能アップのため調理加工研修会を年間10回実施した。 ・地元食材に対する愛着と活動に対する理解を図るため、加工品（パン）を学校給食として年間2回提供した。また、活動への理解と浸透を図るため、継続的事業となるよう関係者へ協議した。 ・3/8、一般町民を対象とした子供達による1日レストランを開店した。
活動への理解の促進	23	<ul style="list-style-type: none"> ・北大マルシェに参加し「おこっぺキッズ・ドック」を販売すると共に、PRとして来場者にチラシ2千部を配付した。 ・24年2月24日、専門家（北大の小林国之氏）を招聘し、協議会の運営、子供達の責任感醸成など、協議会活動に対するアドバイスを得た。
	24	<ul style="list-style-type: none"> ・北大マルシェと地元の夏祭りに参加し「おこっぺキッズ・ドック」を販売し、併せて来場者にチラシ3百部を配付しPR活動を行った。 ・25年3月18日、前年度に引き続き、専門家（北大の小林国之氏）をから協議会活動に対するアドバイスを得た。 ・持続化に向けた資金確保のため、次年度からパン販売を決め、プレ販売（9月18日）を行うと共に、活動PRを行った。
	25	<ul style="list-style-type: none"> ・活動パンフレットを5千部作成し、PR活動を行った。 ・販売品に添付するシールを作製し、活動のPRを行った。 ・活動のDVDを作製し、活動のPRを行った。 ・11月7日専門家（北大の小林国之氏）を招聘し、協議会活動に対するアドバイスを得た。

(農水省事業の活用)

活動事項	年度	活動状況
ブランドの立ち上げ	23	<ul style="list-style-type: none"> ・年間1品以上を目標とし、子どもブランド品の開発に取り組み、おこっぺキッズドッグを開発した。 ・子ども達によるラベリング、ラッピング作業を中心とした販売研修を行った。 ・北大マルシェに参加し、おこっぺキッズドッグを販売した。 ・3月11日～3月14日先進地（越後妻有・(株)あ・ら小布施）視察を行い、相手方担当、事務局長、地域おこし協力隊「こへび隊」地域食堂経営者らとネットワークづくりを行った。
	24	<ul style="list-style-type: none"> ・年間2品以上を目標とし、子どもブランド品の開発に取り組み、ジャムとかぼちゃケーキを開発した。 ・子ども達によるラベリング、ラッピング作業を中心とした販売研修を行った。 ・興部夏祭りに参加し、商品の販売を行った。 ・8月24日の北大マルシェに参加した。 ・10月14日大空町輝農祭に参加し、商品販売を行った。
	25	<ul style="list-style-type: none"> ・年間2品以上を目標とし、子どもブランド品の開発に取り組み、キッズクッキーとケチャップを開発した。 ・子ども達によるラベリング、ラッピング作業を中心とした販売研修を行った。 ・大空町輝農祭（10月20日）に参加した。 ・興部夏祭り（8月31日、9月1日）に参加した。 ・11月17日先進地（下川観光協会、風連観光協会）視察を行い、相手方担当者、会員とネットワークづくりを行った。

【活動状況写真】



モッツアレラ



チーズづくり



サンマの調理



サンマの食事



カボチャの作付け



カボチャの収穫



味噌づくり



作った作品をみんなで



キッズドッグづくり



興部夏祭り



大空町輝農祭



輝農祭での販売風景

3) 活動への委員会の助言と反映状況

① 委員会における主な助言内容

本地区は、農水省が所管するの「食と地域の交流促進対策交付金」(H23～H24)及び同じく農水省所管の「都市農村共生・対流総合対策交付金」(H25)と北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業を組み合わせ、将来を担う子供たちが「食」の大切さや地域への愛着を抱いてもらうため、恵まれた地元の一次産品を通し食育活動を進めるとともに、子供たち自らが地元食材を使った食品をつくり、「子どもブランド」として商品化することで地域の活性化を目指すものであった。事業の活用方法として、地元食材への愛着を育む調理体験と交流の促進及び活動への理解の促進に係る活動をふる水事業で、子どもブランドの立ち上げを農水省の事業で行った。

これまで、ふる水委員会の中で、以下の意見、助言を行った。

- ・食育活動としては、良い活動である。
- ・高齢者との調理、見学会などの結果を精査すること。
- ・チラシは、町内紹介のマップであれば事業の趣旨に沿わない。
- ・「のぼり」や「タペストリー」は毎年作成するのか。また、その必要性について疑問。

- ・学校給食で地元食材の利用が定着するような、持続性のある内容とすべき。
- ・子どもブランドの取組として、地元産以外の食材が多く利用されており、地元食材の利用を積極的に図るべき。
- ・一般企業との販売促進・PRと誤解のないよう配慮した上で、子供ブランドの取り組みを行うこと。
- ・ふる水事業及び国事業の支援が終わった後でも、持続的に活動ができるよう計画的に事業を活用すること。
- ・子どもブランドの取り組みは、目的や効果がなかなか見えてこない。

② 委員会の助言の反映及び効果

- ・平成24年度までは、子供たちが不定期にパンを焼き商品開発を行ってきたが、その商品はイベントでの販売、学校給食への提供であった。平成25年度からは、市街地に立地する星火塾の建物を販売所とし、週一回、一般町民向けの販売を始め、その収益金により事業の継続性が保たれるように運営を図る。
- ・「子どもブランド」のネーミングは、子供たちが主体であり中心であるという意味合いでもある。子供たちに地元産物に愛着を持ってもらうなど食育活動を進めるとともに、協議会活動が地域の活性化に寄与することを目的に、子供たちの活動を一般町民に浸透させていく。

4) 目標の達成度

活動計画に明記した目標（数値・定性）の達成状況を如何に示す。

目標（数値・定性）	目標の達成状況	備考
学校や消費者、高齢者等と子どもたちとの交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的（年2～3回）に、学校給食へ調理品を提供し生徒や先生へ活動PRを図るとともに学校との交流を図った。 ・毎年定期的に地元夏祭りや他市町のイベント（北大マルシェや大空町輝農祭）に参加し、消費者と交流を図った。 ・一般消費者や高齢者等への見学会を計画していたが、開催には至らなかった。 	
町民等に対する活動への理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年パンフレットを制作し、同会のPRを行うと共に、活動に対する理解の促進を図った。 ・H23～3千部（イベント等で配付） ・H24～3百部（イベント配付） 3千部（新聞折り込み） ・H25～5千部（イベント配付） ・イベント用として「のぼり」や「たばstri」を制作し、PRに努めた。 	

活動に関わるスタッフの増加	イベント等での対応時は父兄の手伝いがあったものの、スタッフ数は協議会発足時から変動なし。5名体制で活動。	
---------------	--	--

(2) 興部地区の活動の評価について

当地区の活動を、①活動の状況、②活動への支援体制、③ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性、という3つの視点に基づき評価する。

① 活動の状況

本地区では、食育にビジネス教育の要素を加味した「子どもブランド」活動には農水省の補助事業を、地元食材への愛着を育む体験と交流の促進、活動への理解促進にかかわる活動でふる水事業と、国の補助事業と本事業を組み合わせ活用し、食育活動を行ってきた。意識醸成、商品開発、ブランド化の方向付けなど、ほぼ計画どおりに進んでおり、優良事例と評価されよう。特に地元食材への理解、学校給食への製品提供、関わった子ども達の繋がりなど、食育という点では効果的な活動がなされたと判断できる。

「子どもブランド」活動については、調理体験だけではなく、1日レストランの開催などの販売体験を加えることで、地元食材への愛着はもちろん、そこに付随するさまざまな人間的資質（工夫すること、交流すること、お金を得ることの難しさ・大切さ…など）も育まれたと思われる。食育としては素晴らしいものであったと評価する。同様の活動は平成22～24年度実践活動実施地区の大空地区でも行われていたが、子どもを核に、地元食材の再認識は父兄や教師、地域住民（参加人数は不明だが）にも広がっているようにも見える。この点も評価したい。

「子どもブランド」の「北大マルシェ」への参加は、活動を広く広報し社会的認知度・理解度を図るという側面、不特定多数の一般来訪者への販売という地元ではできない経験の場という点では、一定の評価はできる。しかし、強行日程のために、子供たちへの負荷が大きい。「豊かな自然と風土」を活かした食と人との地域交流を基本とする、という活動の趣旨からすれば、町内・管内のイベントでの活動や、チラシ配布のほうが良かったのではないかとも思われる。

協議会活動への専門家のアドバイスを、活動に組み込んだことは、高く評価できる。毎年、専門家からのアドバイスを受けたことで、自分たちの活動を客観的に評価する機会となり、それを活動にフィードバックすることができたと考えられる。

② 活動への支援体制

当地区では、採択前から活動団体（食を考える協議会）の中心がしっかりしており、またサポートする振興局や町も協力的であったため、当地区の活動は十分に成果をあげられたといえよう。

活動団体の中心メンバーは、早くから農畜産加工・販売に取り組み、地域商店街の振興活動にも関わってきた実績がある。その経験と実績が「子どもブランド」の活動やパンの製造・販売に活かされ、さらに活動への地元商工会の参画につながっている。また、活動団体は、地域住民と関係機関を中心に平成20年に設立され、本事業実施前から活動実績があり、地元関係機関が活動に参画する体制が確立していた。

当地区は振興局所在地（網走市）からの日帰り外勤圏内にないため、振興局担当者の現地訪問に限られるという制約があったが、地元の農業改良普及センターに支援を要請し、同センターと連携して需用費の執行を行った。より地元に着できる出先機関との連携は有効であった。

なお、食材・物品の購入に当たって、役所的な納品検査などの手続きについて、もう少し融通をきかせてほしいという声があった。本事業は、活動団体に補助金を交付し団体が執行する方式ではなく、振興局が予算を執行して現物を給付する方式をとるため、予算執行は道内規に基づく手続きに則る。実質的に活動団体と出先機関が代執行したため、他の事業よりも手続きが煩雑ととられたものと思われる。この点については、より使いやすい方法を制度としても考える必要があるだろう。

③ ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性

本事業の目的達成の可能性は高いと思われる。

近年、中山間地域では、地域が誇りを持つことへの波及効果がみられる。地域の自然と食の豊かさを、子どもたちは調理加工研修を通じて学び、子どもたちの製品を地域で販売・提供することで、大人へ伝播している。

一般に補助事業終了後の課題として、体験型の食育活動では今後の自主財源の確保、食品加工やレストランの安定供給があげられる。当地区では、活動資金確保とともに、高齢者や子育て世代の働く場を提供する農産加工事業へと着手しており、またそれを支える協議会のメンバーも増加していることから、課題を乗り越え事業目的を達成できるであろう。

一方、参加メンバーの固定化、リーダーの後継者育成、農産加工事業の法人化などの問題を抱えている。この問題にいかに取り組んでいくか、ということが事業の発展以上に大きな問題といえよう。

さらに言えば、小学生時代に「子どもブランド」に関わった子どもたちが地域活動に継続して関わっていく仕組みが欲しい。本事業で育った、地域に誇りを持った子どもたちは地域の財産であろう。中学・高校さらに大学等へと進学しても、地域の誇りを持ち続ける地域と関わる場を作り、地域の未来を担う人材を育てていくことを、活動団体だけでなく地域の諸団体・諸機関、全ての大人たちに取り組んで欲しい。

6 奈井江町茶志内地区における評価について

(1) 茶志内地区の活動内容について

1) 地域及び活動団体の概要（主にふる水事業の実施前の状況）

奈井江町は、空知総合振興局管内のほぼ中央に位置する面積約8.8km²、人口約5千9百人の町である。東は夕張山系で芦別市と、西は一級河川石狩川で浦臼町及び新十津川町、南は美瑛市、北は砂川市及び上砂川町と接する。交通面ではJR函館本線と国道12号線が中央を、東側山手には高速自動車道が南北に縦貫している。距離的には札幌市と旭川市の間に位置し、生活環境、農工生活消費流通、企業立地などの面で恵まれている。

石狩川流域の肥沃な土地と豊富な水資源、恵まれた気象条件を背景に、稲作を中心とした農業が基幹産業であり、「ななつぼし」や「きらら397」を中心に、道産ブランド品種の「ゆめぴりか」では、高品質米の出荷率が高いこともあり作付面積が増加するなど、北海道有数の良食味米生産地となっている。稲作以外では、瑞々しさと贅沢な甘さでギフトとしても人気が高い「北海キングメロン」、澄んだ空気、きれいな水、肥沃な大地で育まれた「トマト」や「ミニトマト」などの生産が盛んである。

一方、工業においては、昭和22年に三井鉱山砂川鉱業所奈井江白山抗が開発され炭鉱によって支えられたが、昭和42年に閉山した後は、「鉱業」から「工業」へと転換、現在では、同町南部に位置する空知中核工業団地造成の整備も進み「空知団地」として新たな工業を展開している。

三井鉱山の閉山に伴い急激な人口減少を経て、その後人口減少率は小さくなったものの一部の業種を除き、どの分野においても産業別就業者数は減少、基幹産業である農業分野においても過疎化、高齢化の現象が顕著で、農業生産額と農業就業者が減少し、農業施設や農地の維持、保全に支障を来している。特に奈井江町南部の茶志内地区は、農業所得が年々減少し、担い手も不足しているため、農産物の付加価値化や新たな作物を導入するなど、農業収益の確保と活発な地域づくりを早急に進め、用排水路等の施設や農地の維持、保全の保持が急務となっている。

このような中、食用ホオズキが全国的に脚光を浴びたことを契機に有望な作物として、平成21年に同地区の女性農業者が「奈井江町ほおずき畑」と称する加工販売グループを立ち上げ、食用ホオズキの栽培を開始した。少人数ながら女性だけの構成であることなどから、地域内外で地域活性化の新しい動きとして注目され、同年冬にホオズキジャムを加工業者へ製造委託、地元の道の駅や札幌市内の店舗で試験的に販売を開始した。しかし、当初は注目を集め売り上げも順調であったが、その後売り上げは伸び悩むことになる。

食用ホオズキは、欧州で盛んに食されている果実であるが、道内では由仁、美幌、江別など一部で栽培されている程度で馴染みが薄い食材である。この新しい食材を地域活性化の起爆剤とするため、安心して安全な美味しいホオズキの生産を行い、生食のほかにも加工品を開発して販売し、認知度をアップさせ、新たなホオズキ文化を醸成し、活発な交流促進を目指すことになった。

2) 活動の推移（活動計画の内容）

活動事項	年度	活動状況
高品質なホオズキの長期栽培・管理手法の開発	23	・良食味を確保（糖度15%以上）する栽培方法、カビ防止による収量確保、長期保管が可能な管理手法のため栽培試験を3区設け管理方法を3パターン設定した。
	24	・良食味を確保（糖度15%以上）する栽培方法、カビ防止による収量確保、長期保管が可能な管理手法のため栽培試験を2区設け管理方法を2パターン設定した。 ・土壌、栽培管理に関して、元専修短期大学教授の成田保三郎氏を8月23日招聘し、研修を行った。
ホオズキを活用した加工品の開発	23	・札幌市の農産物加工料理研究家の西野氏を講師に招き、食用ホオズキ（生食・冷凍）を使ったメニューの試作検討を行った。（甘露煮、ピンチョ、リゾット、洋風寿司など） ・奈井江商業高校において、高校生と一緒に食用ホオズキを使ったロールケーキを試作した。
	24	・昨年度に引き続き、札幌市の農産物加工料理研究家の西野氏を招き、食用ホオズキの加工品を開発する予定だったが、西野氏の体調不良により、中止した。
生食及び加工品の販路拡大	23	・販路拡大に関して、プランニングオフィスYKの加藤氏を招聘し、3回に渡って研修を行った。 ・ポストカードやパンフレットの作成を行った。
	24	・札幌市で開催されたオータムフェストを活用し、販路拡大運動及びニーズ調査を実施した。 ・販路拡大に関して、プランニングオフィスYKの加藤氏を招聘し、2回に渡って研修を行った。
PR活動及び食文化の醸成	23	・出前講座を12月15日と1月17日の2回、奈井江商業高校で開催し、食育活動を行った。 ・PR用のポストカードやパンフレットを7万枚作成し、主に道の駅や北海道どさんこプラザで配布した。 ・10月17日に当麻町、1月20日に日高町を訪問し、先進地視察研修を行った。

	24	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を8月28日と9月21日の2回、奈井江商業高校で開催し、食育活動を行った。 ・先進地視察研修を札幌市南区砥山で予定していたが、実施するに至らなかった。 ・町内の小学生を対象に親子料理講習会を予定していたが、開催するに至らなかった。 ・レシピ集を作成し、ホオズキのPRと販路拡大を考えたが作成、配布に至らなかった。
--	----	--

3) 活動への委員会の助言と反映状況

① 委員会における主な助言状況

- ・生食販売価格について、1パック200円は安い。低価格に設定すると価格を上げることが難しくなる。取り扱っているスーパー、八百屋などで市況調査を行ったらどうか。
- ・販売先、販売ルートはどうするのかは、地元の判断。それによりロットの拡大など考えなければならない。
- ・ふる水事業の支援は3年間。事業費助成分も販売収益で賄えるよう、また、自立という意味でも、今まで以上の売り上げを期待する。
- ・活動が少人数である。地域でホオズキの生産者を増やしていくことを、「奈井江町ほおずき畑」として考えていないのか。町内の消費者を含めた活動とし、地域に根差した活動になれば、販売等のアイディアも生まれるのではないか。

② 委員会の助言の反映及び効果

- ・誰に、いくらで、どれくらいの量を販売するのか、ホオズキの生産だけでなく、流通や販売面の技術向上が課題であることを認識できた。
- ・価格設定、クレーム対応などについて、どのような手順で習得していくか道筋をつけることできた。
- ・活動が少人数であるためメンバーの負担も大きく、活動を継続していくために広がりが必要なことは認識しているが、具体的な取組方策の決定打がない状況。

4) 目標の達成度

活動計画に明記した目標（数値・定性）の達成状況を以下に示す。

目標（数値・定性）	目標の達成状況	備考
糖度の15%以上の確保	圃場の区画分けし数パターンの管理を施したが糖度12～3%に留まった。	
カビの防止による品質確保	散布材による効果の実証には至らなかったが、設定した管理方法から枝葉の剪定により風通しを良くするとカビ防止が図られることが判明した。	

長期栽培・管理基準の作成	長期栽培、管理基準の作成には至らなかった。	
ホオズキを用いた加工品 3 品 開発	料理研究家を招聘し、甘露煮、ピンチョ、リゾット、洋風寿司を、高校生と食用ホオズキ使ったロールケーキを試作したが、完成に至らなかった。	
地元での販売量 10 kg 確保	地域外のホテルやどさんこプラザで収穫時に販売したが、生食としては地元で販売するには至らなかった。地元の道の駅では通年ジャムを販売した。	
ホオズキの料理・加工レシピ集 の作成	料理加工レシピ集の作成に至らなかった。	

(2) 奈井江地区の活動の評価について

当地区の活動を、①活動の状況、②活動への支援体制、③ふる水事業の目的（趣旨）達成の可能性、という3つの視点に基づき評価する。

① 活動の状況

当地区の活動は元々、ホオズキ栽培と事業化を普及センターに勧められたことによっではじまる。本事業採択前から加工品（ジャム）の委託製造と試験販売に取り組んでおり、事業採択当初は、本事業による専門家による栽培技術・加工技術の指導、道経済部事業を活用した販路開拓、等と活発に活動しその効果もあった。そのため、道内では新しい食材である食用ホオズキの食文化醸成を目指した活動に期待をしていたが、活動団体の会員の減少によって活動の継続が困難となり、当初の3カ年計画が平成23、24年度の2カ年で終了した。

参加人数の減少には、参加会員の家業においてホオズキを副業として位置づけていたことが影響する。すなわち家業の中の主業（基幹）部門を優先する必要がある、手間のかかるほおづき栽培に加え、製品開発やPR活動、販売実践を負担と感ずるようになったためである。この副業ながら負担が大きい活動という性格から、新たな活動メンバーの獲得が難しく、会員減少による組織維持問題を打開できなかった。

また、商品化のうで重要な安定供給と品質の確保が難しいため、事業としての取り組みに限界を感じ、各農家での活動という形となった。ただ、二年間の活動期間においては、これまでデータ蓄積の少ないホオズキの長期栽培や管理の手法の開発に取り組んできた。成果を出すには至らなかったが、その意欲や着目点は評価したい。今後の各農家のホオズキ栽培と事業に活用されることを期待したい。

計画そのものにも問題があった。メンバーが少人数で、これまでの活動経験に乏しいという活動団体の実態に即せば、栽培技術の開発・確立、加工品の開発・製造、販路の開拓、地元高校と連携した食育・PR活動という多方面の活動は荷が重く、実現可能性の乏しいものであった。

【活動状況写真】

写真左

活動メンバーの3人

写真右

ホオスギにカビが付着するのを防ぐため、風通しをよくする選定を実施



サイズ、パッケージ、ラベルデザイン等自らで考え、出来あがった「生食用ホオスギ」と「ジャム」



「ジャム」は、地元奈井江町の道の駅「ハウスナルビ奈井江」で通年販売。（この他にサツエキ構内の「北海道どさんこプラザ」でも販売。）

 A collage of promotional text and graphics for 'Hohozuki' persimmons and jam. It includes several text boxes with information about the product's quality, safety, and availability, along with decorative elements like a large orange ribbon and a persimmon character.

私たちの「ほおずき」の甘さとフルーティーさはちょっと驚きです
糖度15度前後を保ちます
フランスやイタリアで盛んに栽培されている「ほおずき」は、北海道の清涼な気候に適しているようです。実際に採っては、糖度計の計測で15度前後を確保するようにしていますが、やはり、私たちの舌で確かめることを大事にしています。

自然の力を最大限生かして熟成させます
天日干しを含め2週間熟成させます
糖とペクチンが完全にペクチンになって収縮し、2週間天日にさらした後、風通しのよい日陰に10日から2週間程度、干けて置きます。その後、ネットに吊ら下げて、霜のあたらない涼しいところで凍結させ、より美味しさを引き出します。

土づくりと無農薬が安全と美味しさを引き出します
有機質肥料を使った「こだわり栽培」です
できるだけ、化学肥料を使わず、職人学農産物等の有機質肥料を使い、こだわりをもって土づくりに努めています。また、安全・安心なフルーツはほおずきの安定生産に向け、全力を尽くしています。

「ほおずき」の食文化を育てます
地域に「ほおずき」の輪を広げます
地元の高校とタイアップして、「ほおずき」を用いた食のイベント等を行っています。また、ジャム等の加工も行い、家庭や店舗で広く使ってもらおうと取り組んでいます。

「ほおずき」からの贈りもの
私たちにできることは、とにかくおいしい「ほおずき」をつくることです
北海道奈井江町生産グループ「ほおずきほほり」



農産物加工料理研究家の西野氏とジャム以外のほおずきメニューを試作

奈井江商業高校の生徒への出前講座やロールケーキの試作を通じて食文化を醸成



② 活動への支援体制

行政、関係団体等の支援はあったものの、活動を継続するための打開策のアドバイスなど、当委員会も含めフォローが不十分であった。

活動停止に至る大きな要因の一つは、中心となる人びとの完全な自立を前に、当初、ホオズキ栽培・事業化を提案した普及センター担当者の異動である。会員はよりどころ・相談役を無くし、活動方向に変化が生じたことと云えよう。問題は、こうした変化の発生とそれにより生じた課題が関係機関で把握、整理されず、有効な支援が行われなかったことにある。委員会にも当地区の活動における普及センターの関与状況と変化は報告されていなかったため、現場の苦悩を理解した助言とはならなかった。活動に関わる関係機関の情報の正確さを欠いたことが原因であろう。

また、活動団体からは、限られた人数で多方面に手を広げすぎたと感じていること、身近に相談できる人が居なかったという意見もあった。このような点を的確に見抜き、アドバイスできる仕組み(チェック体制)を振興局や委員会、あるいは指導員が担うべきだったのではないだろうか。多方面にわたる活動計画策定については、結果的に支援機関のミスリードであった可能性がある。

一方、予算執行などの点では、金額的な不満はなかったものの、手続きの煩雑さ、道外先進地区への研修旅行が困難なことなどが問題としてあげられており、柔軟な対応が望まれた。

今回の事業実施にあたり、ふる水事業にパイロット事業的な役割を期待していたことが感じられた。ふる水事業の趣旨を十分に説明していなかった(説明していても理解されていなかった)点は、振興局担当者の問題でもある。

③ ふる水事業の目的(趣旨)達成の可能性

今後の事業目的の達成については、現時点では限りなく低いと思われる。

しかし、活動を通じて栽培だけではなく、6次産業化への関心が広がり、その難しさも体験した。同様に活動の中止も組織づくりの困難さを知る経験となった。当町は特別栽培米に古くから取り組むなど意識の高い地域であり、今回の取り組みの経験と課題を生かし、地域での人的ネットワークをつくって、新しい方向性を見出していくことを望む。

VI 指導員関係研修事業に係る内容と評価

1 各年度（平成 22 年度～26 年度）の研修内容について

<平成 22 年度>

1) 地域づくり研修会

- (1) 日 時 平成 22 年 10 月 1 日（金） 13 時 30 分～17 時 20 分
- (2) 場 所 札幌エルプラザホール 3F
- (3) 参加数 全参加者 128 名中、指導員 30 名
- (4) プログラム

ア 講演その 1

「どんな地域でも再生の可能性はある！～限界集落脱却に向けたプロデュース～」

講師：石川県羽咋市農林水産課 1.5 次産業振興総括主幹 高野誠鮮氏

イ 講演その 2

「コウノトリ育むお米を創る！～生物復帰を活かしたブランド戦略～」

講師：兵庫県農政環境部農業改良課環境創造型農業専門員 西村いつき氏

ウ パネルディスカッション

コーディネーター：北海道武蔵女子短期大学経済学科准教授 松木靖氏

パネリスト：石川県羽咋市農林水産課 1.5 次産業振興総括主幹 高野誠鮮氏

パネリスト：兵庫県農政環境部農業改良課環境創造型農業専門員 西村いつき氏

(5) 講演内容（要旨）

ア 講演その 1

私達が命ぜられたのは、限界集落、過疎、高齢化の激しい村を何とかしなさいということ。広大な農地を持っているのですが全部が棚田で、石川県で最も広い棚田を有しています。何故村が過疎高齢化するのか。一次産業の欠点は、自分で作ったものに値段を付けられないからです。希望小売価格を付けることが出来ないのは産業ではないと考えました。自分で生産し管理して、販売するサイクルを持って、希望小売価格を農家自身が付けられるようなシステムを作らないと太刀打ち出来ないと考えました。何故、村から人が抜けていくのか。農業で食べていけないからなのです。

私達に何が足りないか、行動する力が全く無いのです。知識や情報を持っていても、行動する理念が無いのです。予算がありませんから 100 パーセント補助事業に、知りうる全省庁の補助事業に手を挙げて引っ張って来ました。何をすれば良いのかと考えた時に、脚本を書いてドラマを作ることが出来れば、村は動くと考えました。ドラマを演じてくれるのは村民です。そのシナリオさえ描くことが出来れば、或いは、演出することが出来れば、村は動くと考えました。そして、もう一つ庁内の理解者が必要でした。やり終えてから事後報告型ということを市長に許してもらいました。

平成 21 年に何とか高齢化率を改善しました。少ないですけど、月額 30 万円を超える農家が出て来ました。Uターン組が 8 人戻って来ました。移住者もカフェを作ったりしています。夏場冬場には大学生が来ています。考え方や理念に基づいて行動する、これだけなのです。羽咋の農家では、生産や管理、販売正にそのサイクルを自らに持ってもらうという考え方なのです。村を構成する最小の単位は人です。一個の人間として村を考えた場合、何を直ぐ、今どうしなくてはならないのか見えてきます。どんな施策をとるのか。悪いものを全部切除するやり方かりハビリなのかです。リハビリを村でやれ

ば確実に村は元に戻ると考えたのです。戦後の日本には哲学がありました。何とかして元に戻そうという気概がありました。

私が命ぜられた当時の農業は、自転車の後ろにJ Aと役所という補助輪を付けて乗っている状態に見えたのです。集落に行って、二つの補助輪を外しませんか、何時まで補助輪を外さないつもりですかと言ったのです。しかし、反対意見が圧倒的で賛成してくれたのが数軒だけでした。農業所得を上げるための手段を考えました。地元大学を使ってのタウンミーティングには、多くの先生達に来て貰いました。すると集落が本気になってくれる、大衆心理です。メディアを活用する。そうなればドラマを作り、ストーリーを展開させるのです。

市場に左右されない流通の確立、農産物の高付加価値化（ブランド化）、空き屋を利活用した都市住民の移住、若者の滞在（烏帽子親農家制度）、各種のオーナー制度、役所やJ Aに頼らない中山間集落を最小限度の達成目標に、ブランド化は農業所得向上のための手段であり、自活自立する農村集落を最終目標として取り組んだ結果、農家所得は以前の3倍に増え、集落では農業を続けてきて良かったと言う声が聞かれるようになりました。役割では行政は黒子、主役は農村住民なのです。役所の中には、怖いから言い訳をして逃げる者がいますが、失敗してどうして上手くいくのか考えるものです。世界中に一つでも前例があれば、出来るはずなのです。

イ 講演その2

兵庫県では環境創造型農業推進計画を策定しています。地球環境や生物多様化に配慮した人と環境にやさしい農業を創造し、安全安心で良質な、持続的な生産を進めるものです。その中でコウノトリ育む農法の取り組みを行っています。環境が汚れたら食べ物が汚れる、食べ物が汚れたら身体が汚れる、そして、一番被害を受けるのが未来を担う子供たちであるという考えが根底に流れています。北部の豊岡はコウノトリの留地でしたが、松の木の伐採、農薬使用、生態系の崩壊によりコウノトリは減少の一途をたどり、農業の近代化がトドメを刺したと言われていました。コウノトリ以上に人類は食物連鎖の頂点にいます。野生復帰事業は、野に帰すことが目的ではなく、コウノトリも住める環境を取り戻すことが目的なのです。

平成14年からコウノトリ育む農法の確立、普及を始めました。従来の農法を見直して化学肥料や農薬を減らし、生き物を増やす工夫を農家の皆さんと勉強してきました。実証圃を設置し、試験結果を検証し、定義や要件の整理を行ったり、J Aに働きかけ組織的に動ける体制に整備しました。但馬牛の産地であり、ブロイラー生産も盛んな場所で、畜産の排泄物があったことから鶏糞をペレット化するなど、お米の肥料として使う体制を作ったりしました。農薬や化学肥料を使わないリスクが沢山ありますが、現在は農家の皆さんにご理解をいただき、儲かる農業を目指し、コウノトリ育む農法を導入しています。

今では、豊岡にコウノトリが舞う風景が戻って来ています。この風景が、豊岡に新しいビジネスチャンスをもたらしています。お米は勿論のこと、色んな加工品も出来ています。農商工連携の事業を使って、特産品の開発も盛んに行われているところです。

天の時、地の利、人の和という中国の論法がありますが、今分野を超えて地球環境を守ろうという、正しく天の時にきているのではないかと思います。また、太古の昔から、肥沃な農地がコウノトリを育んで来たという地の利があります。コウノトリが鳴らした警笛は、今のままでは人類は危ないよ、考え方や暮らし方を見つめ直す必要があることを、自分の身体を犠牲にして、私達に教えてくれたのでは

ないかと思っております。未来を担う子供達に、安心安全な環境を残してやりたいという大義があるので、様々な分野を超えて大勢の方が応援して下さいと思っています。

地域の皆さんにお願いがあります。知恵のある人は知恵を出して下さい。力のある人は力を出して下さい。お金のある人はお金を出して下さい。何もない人は足を引っ張ることをしないでください。もう一つのお願いとして、出来ない理由を並べるよりも、まず一步を踏み出して欲しいのです。また、活動の中で心掛けて来たことが二つあります。思い続けること、諦めないことです。諦めてしまったら、その次に成功は無いと思っています。豊岡の取り組みは、本当に何も無いところから、色んな方にご支援をいただいて教を請うて、いっぱい失敗をして取り組みを進めてきました。そして、素直に謝り教を請うこと、素直に感謝すること、仲間を大切にしています。

活動を通じ学んだことがあります。大義やビジョン、将来に対する構想を持つことが非常に大事なことです。ビジョンがしっかりしていたならば、途中どんなに失敗をしても、どんなに大きなハードルがあっても、その目標に向かって粘り強く頑張ることが出来ると思います。そうして何よりも大切なのは人です。出会いには偶然は無いという必然の法則があるそうです。ただ、自分がしっかりアンテナを張っていないと、意を通じ合うことがなかなか出来無いと思います。琴線に触れる出会いが、本当に大切だと感じています。どのような取り組みも、ドイツの環境政策のように考えながら進み、修正を加えていかないと時代に乗り遅れるのではないかと思います。その思想がどんなに高潔でも、人間の最終目標は、思想ではなくて行動です。努力の先には、必ず光がありますし、一生懸命に勝るものはありません。コウノトリ育む農業は、どんなに大変かと言っても、幾ら説明しても理解していただけません。人は経験したことしか身に付かないものだ、取り組みを通じて感じています。

ウ パネルディスカッション

松木：コウノトリ育むお米が高評価、高い値段であることを具体的にお聞かせ下さい。

西村：育む農法の技術確立ばかりで、単価のことまで及びませんでした。高く売れないのだったらやらないよという声を聞き売る努力をしました。売ることはJAの仕事ということがあり普及員がお米を売って歩くことが理解されず、私費で休みを取ってという日が続きました。量販店で変な交渉の仕方だと思いますが、夢を語るというか、必要性を語るというか、買って頂かないと野生復帰の取り組みが成功しないし、農家経営も上手くいかない話しをしました。初めは扱ってくれるところが一軒だけでした。

松木：値段を自分たちで決められないのは、自立した経済主体ではないですね。

高野：二年間役所では売っていましたが、基本的に売りませんでした。問い合わせに対し、売り切れてしまった、行き付けのデパートにお問い合わせ下さいと。ブランド化するためバイヤーから連絡が来るように仕掛けたのです。私達の目標は農家や農村集落が潤うことです。量や見掛けの時代は終わり商品価値がないと駄目です。自分達のお米で喜んでもらえる実感が得られたことが一番メリットだと思います。

西村：軌道に乗って来ています。育むお米を扱うことで量販店もイメージアップにつながる。消費者教育を推進する。野生復帰の事業に関われる同じ思いを持って頂くことです。

松木：共通はプル戦略ですね。地域づくりは、参加している人の意識を、協力者から当事者へ変換させることが重要だと思います。

高野：意識変換は、会社を作って頂いた瞬間からだと思います。出資する以上、真剣になってもら

うというのが私達の気持ちでした。

西村：色んなところから評価をされ、農家の方が自己効力感を感じて自分自身を成長させる、そういうところから気持ちの変容というのが起きて来ているのかと思います。

松木：コウノトリ育むプロジェクトで、女性はどういう役割を果たしましたか。

西村：育む農法に対するリスクがあったと思いますが、ご夫婦で参加して奥さんが、やろうと思われれば男性と違ってぶれません。善し悪しの判断も男性の損得勘定ではなく、ピュアな気持ちで判断され、消費者の応援も含めて大きいと思います。

松木：リーダー、地域づくりを担う後継者の育成について、取組を教えてください。

高野：自分に人を育てるだけの能力や理念、考えがないと相手に伝わりません。伝えることが出来るのは熱い思いだけです。

西村：リーダーの方には、生まれ持った素質があると思います。その姿を見て、次の世代のリーダーが育つので順番があると思っています。また、後継者に夢を持たせることが必要じゃないかと思っています。

松木：お二人を動かす原動力、理念は何でしょうか。

高野：何のために自分は生きてきて何に賭けているのか。自分の価値を大きくしようとすれば大きなものに賭けないと大きな価値は出ないわけですから、小さなものに賭けたくないと思うことが原動力なのかとったりしています。

西村：農家の方からの有り難うという言葉が原動力になっているのかと思います。

松木：お二人に共通しているのは、人を育てているのですが、その中で自分も成長しようという意識が強いかと思っています。限界集落を脱却したのは結果なのでしょう、それとも若い人を定住させることが目的にあったのでしょうか。

高野：限界集落は元に戻らないという話を聞いて、取り組みを始めました。

松木：会場から豊岡の取り組みに感動と共感、喜びを得たという感想をもらっています。私達が自然に対してやって良い部分をいうのが何処までなのか考える時に来ていることが一つ。そういうものをキーワードとしながら、地域というものの活性化にどうつなげるかということがお二人の話の一つであったかなと思います。金銭以外の満足度みたいなものを、どう付け加えていくのか、それがコウノトリであったり棚田で、それを通じた人々の交流だと感じています。理念をどれだけ持って人を育てているのだろうか、改めて考えさせられた日になり、お二人のように自分の成長を目指して、良い人材を育てて、そういう形で社会に貢献していきたいと考えさせられました。

2) 現地研修

(1) 日 程 平成 22 年 11 月 17 日 (水) ~18 日 (木)

(2) 場 所 南富良野町、旭川市

(3) 参加数 全参加者 25 名中、指導員 15 名

(4) プログラム

ア レディース 100 年の森

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 鷹嘴充子

イ 南富良野町の取組

対応：NPO 法人南富良野町まちづくり観光協会理事長 曾慶一介氏

ログホテルラーチ総責任者 豊島勝美氏

かなやま湖塾 小林茂雄氏

南富良野町産業課 安部課長、定塚農業振興室長、富澤主任

ウ 南富良野町の取組に係る意見交換会

エ 旭川市西神楽地区の取組

対応：西神楽地域振興協議会 石浦和一氏、武田勇美氏、谷川良一氏

オ 旭川市西神楽地区の取組に係る意見交換会

3) 指導員会

(1) 日 時 平成 23 年 2 月 1 日 (火) 13 時～17 時

(2) 場 所 第 2 水産ビル 3 階 G 会議室

(3) 参加数 全参加者 36 名中、指導員 30 名

(4) プログラム

ア 講演

「地域づくり活動の持続性に必要なこと」

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会 委員長 松木靖

イ 現地研修報告

農政部農村整備課田園整備グループ

ウ 意見交換会

持続可能な地域づくりに向けた取組とは

4) 全国研修会

(1) 東京会場

a 平成 22 年 10 月 14 日～15 日

b 指導員 2 名が受講 (大西芳夫指導員、高松良一指導員)

c 研修内容) 情報提供啓発コース。地域づくりや地域資源の保全と活用について、活動に必要な基礎的知見の習得や有益な示唆に富む活動事例の紹介。

(2) 地方会場 (群馬県)

a 平成 23 年 2 月 3 日～4 日

b 指導員 1 名が受講 (中村雅義指導員)

c 研修内容：実践活動リーダー養成コース。自然体験活動等の実践を通じて、地域ぐるみで行う住民活動を指導する際に基礎となるノウハウの習得。

5) 北海道里づくりアドバイザー情報誌「里づくり」の発行

(1) 第 1 号の発行 (平成 23 年 2 月)

ア 地域づくりリレーインタビュー

「地域づくりは、地域の良さを発見し、住民自ら決めること」

北海道武蔵女子短期大学准教授 松木靖氏

イ 里づくりアドバイザーレポート

小野寺孝一指導員 (当麻町)

ウ 実践！地域づくり

「心の故郷づくりを目指して～ホテルの保全・再生～」

喜茂別町喜茂別地区

(2) 第2号の発行（平成23年3月）

ア 地域づくりリレーインタビュー

「地域の農業振興と新たな地域コミュニティの創造を」

道央農業開発公社主任技術指導員 藤本義範氏

イ 里づくりアドバイザーレポート

小笠原明彦指導員（江差町）

ウ 実践、地域づくり

「食用ホオズキ」の魅力を活かした食文化の醸成と活発な交流をめざして

奈井江町茶志内地区

<平成23年度>

1) 地域づくり研修会

(1) 日 時 平成23年10月3日（月） 13時10分～17時

(2) 場 所 札幌ガーデンパレス2F

(3) 参加数 全参加者235名中、指導員22名

(4) プログラム

ア 講演その1

『地域おこしは人材活性化と「緑の分権改革」から～公務員よ、地域に飛び出そう！～』

講師：総務省自治財政局長 椎川忍氏

イ 講演その2

『いったい誰のための「地域づくり」なのか？～元気な地域を実現するための視点～』

講師：山形県農山漁村計画課地域づくり専門員 高橋信博氏

ウ パネルディスカッション

コーディネーター：(株)北海道宝島旅行社代表取締役社長 鈴木宏一郎氏

パネリスト：総務省自治財政局長 椎川忍氏

パネリスト：山形県農山漁村計画課地域づくり専門員 高橋信博氏

(5) 講演内容（要旨）

ア 講演その1

行政上の分権改革のほか、経済や社会システムの分権化を進めることが、「緑の分権改革」の基本的な考え方です。補助金政策ではなく、規制ミックスの改革を法律改正により行っていくことで、初めて地域主権型の社会が出来ます。地域の持久力と富を生み出す力、想像力を高めようという理念です。易しく言うと分散自立型、地産地消型、低炭素型の経済社会システムを作っていこうということなのです。それをしなければ、地域は元気になりません。

再生可能エネルギーが一つのポイントです。震災以降、皆さんが環境問題やエネルギー問題に目を向けるようになって来たと思います。効率優先だけで経済成長や発展を求めてやってきましたが、そ

それが何であったかははっきり分かりませんが、震災以降、「こういうことだったんだ」と認識されたのではないのでしょうか。再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度が整い、本格稼働をします。

そうした動きが他の分野にも一杯あると思います。それぞれの地域で活力を生み出して来たものが疲弊してきました。市街地の商店街や地場産業の衰退。良いものが、力を発揮出来なくなり経済の循環から外れてしまっています。これを取り戻す時、補助金ではなくて経済や社会のシステムを変えることによって取り組むということです。ただ、それぞれの分野で自分達が何をしたら良いのか、地域の人達が何に取り組んだら良いのかということと、その取り組みに対して国が補助金行政ではなくて、経済や社会システムを変えるために、どういう制度を導入したら良いのかを考えることが必要だと思います。

地域力を高める、地域の自給力となり富を生み出す力を高めていくのが、「緑の分権改革」です。地域には物と人しかいない、地域資源と人間しかいません。地域資源には、色んなものがありますが、天然自然のもの、気候とか風土、雪が多いとか気温の高低、そういう狭義の資源、人間の力で変えられないものがあります。実は、そこに長い間人間が住んで来たということは、人間力の蓄積があり、それが文化です。狭い意味での文化ではなく、経済や社会システムとか全てを含んだものが人間力の蓄積だと考えます。地域にあるものを活かすのは、私達人間の力です。しかし、個人の力の単なる足し算ではありません。一人一人のやる気と能力を足し上げたもの、それに繋がり力を加味したものであると考えています。繋がる力というのは、同じベクトルで協力しようというものです。中で繋がる力と外のネットワークに繋がる力、広がり結びあう力です。これはもう既に地域においては、相当人材流出が続き人材がいなくて結構あります。そういうところで成功しているところは、外部から助っ人を連れて来る。外部の応援団を作ることに長けている訳です。

今、重視されている地域の人間力ですが、今まで以上に住民力が大切です。役所だけで地域は上手くいきません。住民の力を引き出すことが必要なのです。私が強調しているのは公務員力です。地域を上手く回していく、地域経営をする能力です。地域づくりに参画して、公務員であるから政治だとか行政のことは良く分かっている、そういうものを地域づくりのため、皆さんが使えるように、地域活動に参画していくという公務員力は非常に大切だと思います。

最近では、大学力も重要です。要するに人材が足りていません。若者の突進力と、我々の世代と全く違うのことは生まれた時からコンピューターをやっていることです。我々とは全く世界の広がりも違うし能力も違います。我々の感覚で決めつけしないで、若い人にチャレンジさせることです。大学生を活用した地域づくりは、今非常に効果を上げています。

色々な能力がありますが、今の世の中でどういう能力が非常に重要であるかを考えると、経営マネージメント力、リーダー力が求められているのかと思います。個人主義の時勢なので、人を纏めていく力、繋げる力です。もっと大きいのは情報発信力です。どんな地域でも、世界と勝負出来るようになった。逆に、これが出来ないと地域間競争に勝てないのです。それが出来ない地域は、圧倒的に不利です。そういうことを強調しておきたいと思います。

イ 講演その2

現在山形県で生き活きと暮らすための条件整備を行っています。様々な条件がありますが、お互いの課題をお互いの長所にかばい合うようなそんな仕掛けを作っています。実際に現場に入っていくと、10年後はお墓ですと必ず言われますが、それでは話しにならない。その集落にはそう話しても駄

目で、その辺のところをどう営業していくのか腕のみせどころです。地域の課題をしっかり把握して、地域診断してから現場に入っていきます。都会からのIターンに頼っては駄目です。そこから出て行った、その年寄りの息子や孫と一緒に呼んで話し合い、この村は危ないということを白状させるのです。そこで話し合いをしながら解決していく方法をとっています。地域に合った課題の解決方法を考えています。

最初に問題になるのが何を目的に地域づくりをするのか。目的意識がはっきりしていないと何をやっても駄目です。急激に核家族化が進み、住民同士のコミュニティーが薄れたとか、地域の維持機能すら崩壊寸前だとか、昔はどの地域ごとにそういう機能を持っていました。その機能を再生することで明るく元気な住み良い地域に出来ないかということを考えるのです。

今、地域づくりに不足しているものは、三要素と言われる人や物、そして場の中の間が不足しています。この三つのバランスを取り戻さなければいけません。私なりに地域を分解してみると人材、社会、環境、物資、文化情報そして経済対流から成り立っています。この中で弱くなったところを強化するための、何かの手立てが必要になる訳です。何でもかんでも地域づくりをすれば良いとか、ワークショップをすれば上手くいくという話しではなくて、弱まったところを、誰が助けられるかということを検討していくことが地域づくりの肝で、基礎的なところを診断してから、次のステップに行かないと駄目だと思います。この診断結果を踏まえ、健康な体になるための括りを選定すると、新設、改良、廃止になります。この三つの手段を使いながら括りの中で、何を目的に、誰が何をどう動いて、結果何がどうなれば良いのか、はっきりさせないと意味がありません。

住民参加の地域づくり、その心は何処に有るのか。暮らせなければ地域は無くなること、自らが暮らしを磨く提案をすること、最高解ではなく納得解を求めることです。話し合いを進めていくと納得の点が必ず出てきます。ここを探し出すのが、実はワークショップのような話し合いだと思って下さい。

地域の組織もリーダーが上において、皆を支配系にやっています。封建的ですが、リーダーがしっかりしていると上手くいきます。但し、最近の地域を見ていると、少子高齢化で子や親が抜けていく。価値観の多様化もあります。子供達が外に出て行って過疎化してくるとリーダーの力が及ばなくなっています。そうして地域が機能しなくなっていく。雀の学校方式であった地域の構造を根本から変えないと駄目なのかなと思っています。メダカの学校方式にしたい。誰が生徒か先生か分からないけど、みんな元気に遊んでいるような形式です。

地域づくりの道具として農林水産業の六次産業化が進められています。国は、農山漁村に存在する有形無形の資源を活用して儲かる農林水産業を実現するとし、着地点は農山漁村の雇用確保と所得の向上です。でも大半が食品加工で、六次産業化イコール食品加工と直売所となっています。金太郎飴のような予感がしているのは、解決すべき真の課題を明確にしていないからです。また、地域に存在する本当の資源に気付いているのが疑問です。第二の疑問は、それを活用する術を知っているのかということです。地域づくりの担当者は、そこまで支援していかなければなりません。そして、誰がどのように儲けていくのか、地域特有の産業興しを捉えないと駄目だと思っています。

地域づくりの目的は、地域が生き残ることと、生業を創り出す二つの視点に分解出来ます。地域が生き残るためには、継続した暮らしの確保と地域の課題を解決し暮らしやすい地域にすることです。地域づくりに携わる皆さんのこれからの期待しています。

ウ パネルディスカッション

鈴木：現在、札幌で起業して家族諸共北海道に移住して来ました。北海道に惚れ込んで、北海道は宝の島だ。そこで旅行してもらってお金を落としてもらおうと5年前に会社を起こして日々頑張っています。この場はお二方から、話し足りなかったことや、椎川さんの自己紹介も頂いていませんし、高橋さんの後半のレジユメも時間の関係で聞けませんでしたので、その辺のお話しをして頂きます。

椎川：公務員が地域に飛び出すっていうのは私の言葉ですが、高橋さんは私の言葉で言うと地域に飛び出す公務員のモンスターみたいな人です。でも一足飛びにそんなことをする必要はなく、小さな一歩を踏み出し積み重ねることです。人生には色々な局面がありますが、細々とでも自分のライフワークを続けることで地域に貢献出来ます。それと地域も組織もそういう人間であるとか、活動を許容するような風土改革を作っていないとと考えています。公務員は役所に座って制度を運用しているだけでは駄目です。地域そのものを扱っていかねばならないのです。

鈴木：高橋さんは、今の立ち位置に行くまで何年位要したのですか。

高橋：この道30年ですけど、最初は圍場整備で現場に入り多くの反対意見を聞きました。初めは本音を言わない。会議で話しをさせても声の大きな人しか喋らない。そういう体験から話し合いの方法を編み出していきました。ワークショップです。10年位前住民参加という言葉が使われ出し、やっとそういう仕事に回って来た感じです。一人で出来る仕事ではないので、研修制度も並行して行っています。地域づくりプランナーという認定制度を行っています。

鈴木：これは、山形県以外には応用出来ないのですか。

椎川：真似出来るかも知れませんが、追いつきませんね。ただ、山形県も高橋さんがいなくなったら停滞するかもしれない。

高橋：もうやらないと駄目なのです。みんな危機感を持っているはずです。

鈴木：北海道へのお二人からの今日一番のメッセージだと思っています。最後に一言ずつ。

椎川：一朝一夕になる訳じゃなくて、現場を歩いているうちにこっちも勉強することがあります。現場で自分も蓄積して来るのです。大変なことだと思わず、何か一つやってみようということを一歩にしてもらえたら良いなと思います。

高橋：出来ないものは他人に頼らないと出来ません。全部自分でやっつけてしまおうと思うと無理なのです。そういう仕掛け仕組みを上手く、そこにあるものでつなげられて物語が出来ます。凄く説得力のある本物が出来るはずだと思います。

2) 現地研修

(1) 平成23年6月28日(火)～29(水)

ア 場所 雨竜町

イ 参加数 全参加者29名、指導員15名

ウ プログラム

a 道の駅「うりゅう」、雨竜沼自然館

対応：雨竜町農業体験受入等推進協議会長 野村氏

b 暑寒パストラル区域「水芭蕉」

対応：暑寒パストラル会長 加津氏

c 暑寒パストラル区域「温故知新館」ログハウス「愛郷無限塾」

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 外山陽一指導員

d 史跡公園

対応：雨竜町教育委員会

e ライスコンビナート「暑寒の塔」

対応：きたそらち農業協同組合雨竜支所

f 山頭庵

対応：藤本庵主氏

g 意見交換

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 外山陽一指導員

(2) 平成 23 年 10 月 27 日（木）～28 日（金）

ア 場 所 江差町、八雲町

イ 参加数 全参加者 22 名中、指導員 16 名

ウ プログラム

a 伝統食文化の伝承活動について

対応：JA新函館江差女性部長 長尾和子氏

b 歴史を生かす街並み整備（いにしえ街道）について

対応：江差町歴まち商店街協同組合理事長 室谷元男氏

c 観光施設を生かしたアンテナショップの展開について

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 小笠原明彦

d 農家レストラン、直売所等（小林農園）について

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 小林石男

e 「丘の益 八雲パノラマパーク物産館」の直売所等の取組について

対応：八雲町農林課産業振興係 荒木美矢氏

f 「ファームネットやくも」の取組について他

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 元山美芳

g 意見交換

対応：北海道ふるさと・水と土指導員 元山美芳及び小林石男

3) 指導員会

(1) 日 時 平成 24 年 2 月 29 日（水） 14 時～17 時 20 分

(2) 場 所 第 2 水産ビル 3 階 G 会議室

(3) 参加数 全参加者 33 名中、指導員 23 名

(4) プログラム

ア 講演

「富良野市における集落問題の実情と打開に向けた地域づくり」

北海道大学大学院農学研究院 糸山健介博士研究員

イ グループ討議、意見交換と発表

「砥山地区等の集落活性化の取組」について

発表：野道夫指導員、神義宏指導員、服部政人指導員

4) 全国研修会

- (1) 日 時 平成 24 年 2 月 9 日～10 日
- (2) 場 所 静岡県御殿場市 国立中央青年の家
- (3) 参加者 4 名（小林石男指導員、馬淵陽子指導員、服部政人指導員、吉田克生主査）
- (4) 内 容 体験活動指導者養成コース
 - ア 講義（基礎知識の習得）
 - イ 体験研修（消費者向け体験、里山と暮らし）
 - ウ 実習型講義（事業企画と安全管理、「伝える」実習、場の作り方等）
 - エ ワークショップ（活動報告と課題）

5) 北海道里づくりアドバイザー情報誌「里づくり」の発行

- (1) 第 3 号の発行（平成 24 年 1 月）
 - ア 地域づくりリレーインタビュー
「都市と住民との協働による農村地域の魅力発信」
塚本むらまち計画研究室 塚本保弘氏
砥山ふれあい果樹園 瀬戸修一氏
 - イ 里づくりアドバイザーレポート
外山陽一指導員（雨竜町）
 - ウ 特集「北海道農業の可能性～販売ルートの確立と付加価値化～」
（株）きのとや代表取締役社長 長沼昭夫氏
- (2) 第 4 号の発行（平成 24 年 3 月）
 - ア 地域づくりリレーインタビュー
「地域再生は住民が話し合う場づくりとビジネス的な視点が決めて」
（株）谷組代表取締役、下川町議会議長 谷一之氏
 - イ 里づくりアドバイザーレポート
岩永かずえ指導員（南富良野町）
 - ウ 実践、地域づくり
大空町大空地区「次世代（こども）に自慢できる大空町を目指して」

<平成 24 年度>

1) 地域づくり研修会

- (1) 日 時 平成 24 年 9 月 3 日（月） 13 時 30 分～17 時 30 分
- (2) 場 所 北海道大学クラーク会館
- (3) 参加数 全参加者 151 名中、指導員 14 名
- (4) プログラム
 - ア 講演その 1
「ムラづくりの戦略～T型集落点検により暮らしを見据え、人を活かす～」

講師：熊本大学文学部総合人間学科地域社会学教授 徳野貞雄氏

イ 講演その2

「ミッション：地域の宝を活かし切れ～高校生レストランの奇跡に学ぶ～」

講師：三重県多気町まちの宝創造特命監 岸川政之氏

(5) 講演内容（要旨）

ア 講演その1

農業地域の活性化について、「地域とはどこを指すの、活性化とは何」というところから入る。皆さん自分がやろうとしている取組の対象がはっきりしていない。範囲も対象も相手が誰かも分からない中で努力しても答えは出てこない。これが今の地域づくりです。総合的な農業、農村、そういうものに対する認識、把握の仕方、そういうものをどう変えていかなければならないのかを考えています。

自治体にしても、行政施策を執行する上で必要な行政区域はありますが、必ずしも地域住民の暮らしの枠組みである地域社会とは一致していません。地域社会とは自分たちが生活してきた地域範囲の原点認識です。おおよそ小学校区が人間関係の密なところであり、「ふるさと」と呼ばれるところで、地域づくりはこのような範囲が中心になります。地域づくり、地域興し、僕等の責務です。しかし、他の地域の成功例を参考に取組には覚悟がいる。みんなどこかで研修会をしたり勉強会をしたりしても、実際にやるのには本気になってやらないと出来ないということ。

今後人口は増えない、人々は経済だけでは生きていない。日本の社会は、明治以降の人口増加を背景に資本主義が発達した特殊な国で、高度経済成長期に貨幣経済が急速に浸透しました。人口増加イコール経済発展という原理です。しかし、人口の増加により豊かになる高度経済成長期のパラダイムは現在通用しない時代です。本当は、もう一度足下から地域を作り見直さなければいけない。活性化の目標で「人口を増やすこと」という考えは根強く、定住人口が増えないとなると今後は交流人口だと言って、交流人口をもの凄く地域の活性化につながると評価しているわけですが違います。交流人口は経済効果の裾野は意外と狭いし、社会的効果は低いものです。

限界集落について超高齢化でありながら出て行くのは嫌だ、ここで生きたいと言う。こんな矛盾する問題をどうするのか、これが地域づくりの本質です。農家民宿をやって集落がもつというのか、最大の基本はこれです。こういう状態の中で、選択肢は三つしかありません。一つは何もしないで集落の自然消滅の老衰型、二つ目は集団移転、ただし両方とも行政も地元も選択出来ません。最後は存続させるしか仕方ないのです。自分たちで自分たちの地域を維持していかないと仕方ないのです。集落存続を考えている中核的世帯の導入、他出子サポート、子ども達が全員都会に出ているのではない、近場に居るのです。最終的に家族なのです。

そこで、私がどこに着目するかというと、自分が責任を持ち、関心がある家族や親族や自分の地域の人たちの範囲なのです。行政は仕事として、人口、地域発展、地域活性化などと言っていますが、ここをベースにおいて考えないと駄目です。家族のあり方をもう一度見直して、それをつなげる方が良いだろうと考え「T型集落点検」を提唱しています。

イ 講演その2

町づくりの大きなポイントは四つ。

まず一つ目は「あるものを探す」こと。逆に言うと「ないものを探さない」ということ。無いものねだりをしても何も生まれません。どんな町であれ、地域にはそれぞれ良いものがたくさんありま

す。まず、そのことを知ること、或いは、信じること。全てはそこから始まるのではないかと考えています。

二つ目のポイントは、「何でも自分たちで考え、自分たちでやる」こと。私が仕掛けた取組において、大規模な予算を投じて、コンサルタントに丸投げして仕掛けたことは一度もありません。確かにプロのノウハウは凄いのですが、凄過ぎて町にノウハウが残りません。

三つ目のポイントは、「ビジネスを意識して仕掛けをする」こと。高校生レストラン「まごの店」は、町が資金を出してお店を建築しましたが、運営は全て「まごの店」の収益で賄っています。行政は運営費までは出してくれません。だから最初から、その取組の中で運営費がまわっていく仕組みを考えておかなければいけないのです。行政に頼る、補助金に頼るという考えを捨てて、ビジネスの手法でやっていく、おねだり体質とは、さようならをしなければいけません。

四つ目のポイントは、「ゼロからイチを作る」こと。多気町の事例はあくまで事例に過ぎません。事例研究はとても役立ちますが、そこからは考え方や手法を学ぶべきで、最終的に出来上がった結果をそのまま持ってくるのは、多くの場合無理が生じます。やはりその町、その地域にあったものを、自分たちの頭で、自分たちの手で「ゼロ」から立ち上げる必要があるのです。

高校生レストラン「まごの店」は、役場の農業商工課に勤務した時、専業農家に対し町の農業を盛り上げたい、農業を活性化したいとの思いがきっかけでした。物事を決めるときには、勇気、畏怖心、覚悟の三つのステップを踏み、自分がジャッジするのは正しいことだと突き進みました。地域資源は町にたくさんあります。人や物、文化や歴史など。一つ一つ手に取って一生懸命磨いて結びつけて宝にします。どうしたら自分たちの町を、或いは、近々の町の人達がどうしたら幸せになるだろうか一生懸命考えます。どうして一生懸命に宝物を作ろうとするのか、真面目にコツコツやっているのは、子ども達の誇りを作ろうと郷土の誇りを作っているのです。それが地方のあり方だと思っています。町から出て行った子ども達が、お盆と正月に帰って来る。じいちゃんに会いに友達に会いに。あの町は本当に良かった、絶対に帰るぞと思える町にするのが、私の仕事です。

2) 現地研修

- (1) 日 時 平成 24 年 11 月 15 日～16 日
- (2) 場 所 鶴居村
- (3) 参加数 全参加者 33 名中、指導員 14 名
- (4) プログラム

ア 鶴居村移住促進事業の取組について

時 間 ～ 15 日 9 時 45 分～10 時 20 分
場 所 ～ 鶴居村下幌呂夢の杜団地
説明者 ～ 鶴居村振興課 井上企画係長

イ 鶴居村農村女性起業家研究グループの発表について

時 間 ～ 15 日 10 時 40 分～13 時
場 所 ～ ファームレストラン ハートン・ツリー
説明者 ～ オーナーシェフ 服部佐知子氏

ウ 自然環境を活かした体験型観光の取組について

時 間 ～ 15 日 13 時 15 分～14 時

場 所 ～ 鶴居どさんこ牧場

説明者 ～ (株)鶴居村振興公社 藤原牧場長

エ 地域づくりの取組説明及び意見交換会

時 間 ～ 15日 14時30分～17時10分

場 所 ～ ふるさと情報館「みなくる」

○鶴居村情報通信基盤整備について・・・鶴居村総務課 小原氏

○地域資源を活かした新たな特産品開発について・・・鶴居村産業課 加古氏

○タンチョウと共生する村づくりについて・・・日本野鳥の会鶴居 有田氏

○別海町の活性化の取組について

オ 地域に特化した着地型観光について

時 間 ～ 16日 8時～9時30分

場 所 ～ 鶴見台、雪裡川、音羽橋、瀬川牧場、伊藤タンチョウサンクチュアリ

説明者 ～ タンチョウコミュニティー代表 音成邦仁氏

3) 指導員会

(1) 日 時 平成25年2月15日 14時15分～17時30分

(2) 場 所 第2水産ビル8BC会議室

(3) 参加数 全参加者39名中、指導員26名

(4) プログラム

ア 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業地域活動支援事業の取組について

説明者 ～ 農政部農村整備課

内 容 ～ 活動内容と今後の課題等について紹介説明

イ ドイツの美しい村づくりについて

説明者 ～ 馬淵陽子指導員

内 容 ～ J A北海道女性協議会が主催した海外視察に参加、ドイツの歴史や文化、価値観などに直接触れて感じたことなど写真を交えて紹介

ウ 江差町における農産加工と直売の取り組みについて

説明者 ～ 小笠原明彦指導員

内 容 ～ 総務省事業を活用し旧校舎を調理室に改修。農家女性を中心とする「えさし水土里の会」の加工品の開発と生産、販売の取組、厚労省事業を活用した直売所「ぷらっと江差」の取組について紹介

エ 鶴居型スローライフのすすめ

説明者 ～ 服部政人指導員

内 容 ～ 地域づくりの取組と、今後ふる水事業を活用して取り組もうと考える鶴居型スローライフについて紹介

オ 別海町における農家と漁家との交流に向けて

説明者 ～ 水沼和子指導員

内 容 ～ 交流が少なく敵対している面がある女性同士の交流を進めることで、双方が一体となり地域を盛り上げていく土壌をつくることの紹介

4) 全国研修会

(1) 東京会場

- ア 日 時 平成 24 年 10 月 25 日～26 日
- イ 参加者 2 名 (中村雅義指導員、吉田克生主査)
- ウ 内 容 講話 1 竹田純一氏 (東京農業大学農山村支援センター学術研究員)
講話 2 石井和郎氏 (NPO 法人正応寺ごんだの会理事長)
講話 3 高橋幸照氏 (立梅用水土地改良区事務局長)

(2) 地方 (千葉県佐倉市) 会場

- ア 日 時 平成 25 年 2 月 12 日～13 日
- イ 参加者 指導員 0 名
- ウ 内 容 講師：地福友紀氏 ((株)アトリエ福代表取締役)
美島康男氏 (NPO 法人印旛野菜いかだの会理事長)
小林千代美氏 (郷土歴史作家)
- プログラム：魅力資源発見ウォーキング、NPO 法人印旛野菜いかだの会の活動紹介地域の魅力資源マップづくり、ワークショップの手法、企画づくり

5) 北海道里づくりアドバイザー情報誌「里づくり」の発行

(1) 第 5 号の発行 (平成 24 年 7 月)

- ア 地域づくりリレーインタビュー
「食を守ることは、食の自給力を高め、産地を守ること」
NPO 法人北海道食の自給ネットワーク事務局長 大熊久美子氏
- イ 里づくりアドバイザーレポート
服部政人指導員 (鶴居村)
- ウ 実践、地域づくり
十勝管内豊頃町二宮地区

(2) 第 6 号の発行 (平成 25 年 2 月)

- ア 地域づくりリレーインタビュー
「農村活性化の秘策を教えます」
徳野貞雄氏 (熊本大学文学部教授)、岸川政之氏 (多気町まちの宝創造特命監)
- イ 里づくりアドバイザーレポート
馬淵陽子指導員 (北見市)

<平成 25 年度>

1) 地域づくり研修会

- (1) 日 時 平成 25 年 9 月 24 日 (火) 13 時 30 分～17 時 20 分
- (2) 場 所 京王プラザホテル 地下 1 階プラザホール
- (3) 参加数 全参加者 117 名中、指導員 17 名
- (4) プログラム
- ア 講演その 1

「里人（さともし）になろう」

講師：逆手塾会長 和田芳治氏

イ 講演その2

「憧れの大地「北海道」～住んでよし、訪れてよしの観光地域づくり」

講師：(株)北海道宝島旅行社代表取締役社長 鈴木宏一郎氏

(5) 講演内容（要旨）

ア 講演その1

企業誘致致命職員に任命され、町おこしに奔走する。「私の町の救世主になってください」というマイナスイメージのキャッチコピーで企業誘致を行う。キャッチコピーは自分が作ったものだと思っていたが、この他力本願なキャッチコピーは総領町の体質ではないかと気付く。町民は企業誘致を町がやれ、町長は国から補助金をとってこい、といい町民自らは汗を流さない。

一村一品運動が始まったが、総領町はその運動も上手くいかなかった。その中で「過疎を逆手に取る、何もないということは何でもできる可能性を持っている」という考えを掲げ「過疎を逆手に取る会」と立ち上げる。会は全国に500名の会員を抱える会となる。その会の中で、主流とは違うもので戦うことの大切さを感じる。

山野草を総菜にし食する「雑草を食う会」を立ち上げる。電通や県庁の企画担当職員には好評だったが、町議会で不評を買った。結果、会は大変人気となった。

宮沢賢治「雨ニモマケズ」詩の中に「寒い夏にはおおろし」という下りがあるが、それはおかしいという名誉教授がいた。教授が言うには、「米を作ってはいけない所で無理矢理、米を作ろうとするから、寒い夏にはおろおろしだと。寒い方が甘くなる果物とか野菜を作れば、寒い夏にはにこにこしだろう」。

天国も地獄も同じ風景で食べ物がたくさんあるが、その食べ物は1メートルある箸で食べなければならぬ。地獄では「こんな長い箸では食べられない」と喧嘩し合い、天国では長い箸でお互いに食べさせあっている。過疎も地域をどう捉えるかによって天国ともなり地獄ともなる。

熊本大学の徳野教授は私を「愛ある詐欺師の化け物」と呼んだ。だまされて嬉しい、ということ。総領町には通称ピンボウ花と呼ばれるセツブンソウという花があり、総領町は自生日本一である。地元民が見向きもしなかった花だが、貴重な植物の群生地であることを売り込み、3～5万人の観光客が訪れるようになった。出雲大社は縁結びの神様で有名だが、言ってみればあれも詐欺である。旅行者はそんな嬉しい詐欺に会いに旅に行く。出雲大社へ縁結びの旅に行ったにもかかわらず結婚できなかったといって怒る人はあまりいない。

人生は自己責任である。どんな時代でも、政治が悪い社会が悪いと言われなかったことはない。にもかかわらず、幸せになった人間と不幸せになった人間がいる。私が変われば世界も変わるという自己責任である。

NHK 広島取材班「里山資本主義」の中で、人は安心の原理で動くことが書かれていた。枝葉が枯れるとどんな大きな木も枯れる。今、地方は限界集落まできている。地方が消えて東京だけが繁栄はできない。マネー主義、合理主義は限界であり、安心がないと発展しない。その安心があるのは地方である。金が一番という意識が主流の今、金より大事な命、安心を一番に考える。二番は人間関係。

限界集落を救うのは「里人（さともし）」。里人の一番の担い手は地域に住む高齢者である。高齢者市民会議を立ち上げた。活動費は自分にあるもの、笑顔がある人は笑顔、金がある人は金、知恵がある人

は知恵、汗がある人は汗を流し、人のため社会のため、喜んで貢献する。二番の担い手は、都会に出て定年退職を迎えた世代。年金は田舎では都会の倍の価値がある。三番手は、就活で苦戦している若者。限界集落なら起業しやすくリスクが低い。

イ 講演その2

全国転勤で北海道に住むのがきっかけで北海道が好きになった。リクルート退職後、札幌で旅行会社を立ち上げ7年目に入った。「旅は他火である。他人様の火にあたらせてもらうこと」。地元の人と交流することが旅の醍醐味と考え、サイト「北海道体験ドットコム」を立ち上げた。普段の生活を演出して旅行者に楽しんでもらう。地元市町村とワークショップを行い、地域の根っこをたぐり、その根っこを旅行者に体験してもらうプログラムを立てる。

旅行業には4種類免許がある。1種は世界旅行、2種は国内旅行、3種は会社所在地と隣接市町村のみの地域限定免許、4種は更に限定した地域のみ免許である。当社は旅行業3種免許で札幌市及びその隣接市町村でのツアーとなる。札幌に来た旅行者に、ありきたりの観光名所だけを見て帰って欲しくない。札幌や近郊にはもっと素晴らしい観光すべき場所があることを知って欲しい。4種免許は最近できた免許である。3種より更に地域密着な免許制度である。国が地域の人にしかわからない地域の魅力を旅行者に販売できるように、地域の価値をビジネスとして行っていくことを目的にできた免許。地域家限定免許の旅行業者が北海道内で増え、連携を取り合えたら良いと思っている。

北海道のために自分ができることは、外貨を稼ぐこと。海外からの集客に力を入れている。大手旅行会社ができないような旅行者の細かなリクエストに応え、その中に体験型観光を織り交ぜ、北海道の良さをアピールしている。体験型観光をした旅行者の満足度は非常に高い。国が進める「住んでよし、訪れてよしの観光地域づくり」とは何か。今までの観光は何人がバスできて何人が宿泊したか、という通過型観光である。これからは、農・漁・商が一体となり地域に自信を持って観光客を迎え入れる。地域に住んでいる人が地域に自信を持っているからこそ、観光客も楽しめる。なぜその地域に住んでいるのかというDNAを明確にし、地域に誇りを持つことが重要である。観光客に褒められ更に地域が美しくなった地域は北海道内でもたくさんある。通過型観光から滞在型観光へ。地元の人とふれあうことで滞在期間が長くなり、リピーターになる。そのことで地域にお金が落ちる。

八雲町では、北海道新幹線の開通に向けて、町に観光客が来てもらえるようなプログラムを考案中である。木古内町でも地域観光の掘り起こしを進めている。木古内のDNAはみそぎ祭という奇祭。この祭りを説明する案内板を町内に立てて、祭りに参加していた人がガイドを務める。普段なら通り過ぎてしまう町の魅力を丁寧に観光客に自慢し、丁寧にお客さんにファンになってもらおうというもの。これからはもっと地域がPRして集客する必要がある。

美瑛の哲学の木に赤い×印が付けられた問題は深刻である。このような問題は交流によってのみ解決すると思う。中川町で頒布会を行っており、頒布会を通して人的ネットワークを作っている。頒布会のお客様が「いつも美味しいものをありがとう」と事務局に土産を送ってくる。

観光客が増えても移住につながらないのはなぜか。本気で移住したいのであれば、地域の祭りや地域清掃を体験して、一緒に酒を飲むくらいでないとならない。最初は観光で、そのうち滞在が長くなり、移住するというのが本来の移住の姿ではないかと考える。移住対策も観光も同じベクトルで考えるべき。

イノベーションを進めることが重要。士別町のめん羊牧場では、肉を年中出荷するため、ホタテの冷

凍技術を応用し、解凍の際に出るドリップを減少させた。また、札幌市内の銭湯ではランナーをターゲットとしたキャンペーンを行って好評を得た。

今後、地域の人口減少は避けられないので、交流人口を増やす。各地域でDNAを明確化し、それを観光客にわざわざ遊びに来る目的として演出する。お金だけではなく、地域の守りたいもの、こだわり、誇りを維持もしくは応援してもらう応援団になってもらう。そのためには地域の人々の連携・協力が必要だが、コーディネーター役が不可欠である。一人で観光全てを行うことはできないので、地域の人々が協力できることを組み合わせるコーディネーター役が必要。

ウ 総括

地域や自身の生き方を否定しない。地域では、戻りたいと思う人が就く就職先が無くなっている。その時に観光というものが一つの手段になる。地域の情報を外に発信して、返ってくるもののひとつはお金、もう一つは鏡=評価である。外から返ってくる評価が自己否定からの脱却となる。住んで良し、訪れて良し、自分たちの地域はこれというものをもって人々が暮らせば、おのずと誰しもその地を訪れたいくなるという観光立国懇談会報告書がある。しかし地域に住む人は地域の素晴らしさに気付かないし、気付かないから発信もしない。発信しないから外から人は来ないというジレンマがある。講師の二人はそのジレンマを乗り越える仕掛けをどう作っていくかに悩まれたと思う。そのためには、地域を愛するのであれば汗をかき、知恵を絞り、コーディネーター役に取り組む。地域の経済を支えている各団体が連携しネットワークを組み合わせながら問題意識を持ってとにかく前へ進む気持ちを持つことが重要である。

2) 現地研修

(1) 日 時 平成 25 年 11 月 7 日 (木) ～8 日 (金)

(2) 場 所 当別町、栗山町、長沼町

(3) 参加数 全参加者 27 名中、指導員 12 名

(4) プログラム

ア 当別町旧川下小学校視察

時 間 ～ 7 日 10 時～10 時 30 分

説明者 ～ NPO 法人当別エコロジカルコミュニティー代表 山本幹彦氏

イ 当別町金沢地区田園住宅地視察 (金沢小学校跡地)

時 間 ～ 7 日 10 時 45 分～11 時

説明者 ～ 当別町農村都市交流研究会事務局長 辻野浩氏

ウ 当別町旧中小屋小学校視察

時 間 ～ 7 日 11 時 10 分～11 時 30 分

説明者 ～ 福祉法人麦の子会統括部長 古屋好恵氏

エ 当別町旧東裏小学校視察

時 間 ～ 7 日 11 時 40 分～12 時

説明者 ～ 当別町田園文化創造協議会副会長 辻野浩氏

オ 当別町での意見交換

時 間 ～ 7 日 12 時 20 分～13 時

場 所 ～ 当別町田西会館

対応者 ～ 当別町田園文化創造協議会副会長 辻野浩氏

カ 栗山町ハサンベツ里山視察

時 間 ～ 7日 14時～15時30分

説明者 ～ ハサンベツ里山づくり20年計画実行委員会事務局長 高橋慎氏

キ ハサンベツ里山計画について

時 間 ～ 7日 15時40分～16時40分

場 所 ～ 栗山町旧雨煙別小学校研修施設

講 師 ～ ハサンベツ里山づくり20年計画実行委員会事務局長 高橋慎氏

ク グループ討議・発表

時 間 ～ 7日 16時40分～17時30分

場 所 ～ 栗山町旧雨煙別小学校研修施設

総 括 ～ 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会 委員長 松木靖

発表者 ～ 4名（外山陽一指導員、服部政人指導員、小野寺孝一指導員、山根隆志主査）

ケ メノビレッジ長沼の取組について

時 間 ～ 8日 8時30分～10時30分

場 所 ～ 雨天のため栗山町旧雨煙別小学校研修施設

講 師 ～ エップ・レイモンド代表 荒谷明子氏

3) 指導員会

(1) 日 時 平成26年1月24日（金） 13時30分～17時30分

(2) 場 所 センチュリーロイヤルホテルスミセイホール

(3) 参加数 全参加者44名中、指導員24名

(4) プログラム

ア 講 演

「ふる水支援事業～興部地区の活動について」

食を考える協議会会長 大黒敦子氏 北海道大学大学院 小林国之氏

イ 全国研修会参加報告

4名（宮崎渉指導員、田中いずみ指導員、田中弘子指導員、水沼和子指導員）

ウ 「興部地区の活動について」グループ討議・発表

発表者：宮本弘夫指導員、坂爪洋介指導員、外山陽一指導員、山根隆志主査、二浦昭男指導員、
星野匠主査

エ 講 評

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会 委員長 松木靖

4) 全国研修会

(1) 日 時 平成26年1月14日（火）～15日（水）

(2) 場 所 東京都渋谷区国立オリンピック記念青少年センター

(3) 参加者 6名（宮崎渉指導員、田中いずみ指導員、田中弘子指導員、水沼和子指導員、酒
井雅憲指導員、服部政人指導員）

(4) 内 容 講演1

「すごいやんか！三重のいなかビジネス取り組み紹介」

三重県農林水産部農業基盤整備課主査 山本一輝氏

講演 2

「ひまわりの力」

秋田県大館市釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会委員長 日景賢悟氏

講演 3

「農業体験で目をきらきら輝かせるこどもたち」

新潟県糸魚川市商工農林水産課主査 宮田直樹氏

講演 4

「地域づくりの手順と方法」

岩手大学農学部教授 広田純一氏

5) 北海道里づくりアドバイザー情報誌「里づくり」の発行

(1) 第7号の発行（平成25年7月）

ア 地域づくりリレーインタビュー

「思いを強く持って共有することが計画を強くする」

フードライター 小西由稀氏

イ 里づくりアドバイザーレポート

水沼和子指導員（別海町）、佐竹康昭指導員（別海町）

ウ 実践、地域づくり

「豊かな自然と風土を生かした食と人との地域交流」

ふる水事業地域活動支援地区「興部町興部地区」

(2) 第8号の発行（平成26年2月）

ア 地域づくりリレーインタビュー

「住んでよし、訪れてよしの観光地域づくりで、地域を輝かせる」

(株)北海道宝島旅行社 代表取締役社長 鈴木宏一郎氏

イ 里づくりアドバイザーレポート

吉見俊彦指導員（上ノ国町）、野道夫指導員（沼田町）

ウ 実践、地域づくり

森町森地区、日高・新冠町里平地区、別海町別海地区、鶴居村鶴居地区

<平成26年度>

1) 地域づくり研修会

(1) 日 時 平成26年9月18日（木） 13時30分～17時

(2) 場 所 センチュリーロイヤルホテル 3階エレガンスホール

(3) 参加数 全参加者数96名中、指導員20名

(4) プログラム

ア 基調講演

「北海道の食はなぜ人を惹きつけるのか ～その魅力と可能性について～」

講師：フードライター 小西由稀氏

イ 活動紹介

「食で地域興し」滝川中野ふぁ～む 中野義治氏

「白糠町がこんなにステキとは知らぬかった！」白糠町地域おこし協力隊 根津真枝氏

「食観光と OMOTENASHI 日本一の挑戦」別海町観光協会事務局 松本博史氏

ウ パネルディスカッション

コーディネーター：小西由稀氏

パネラー：中野義治氏、根津真枝氏、松本博史氏

エ 講評

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会 委員長 松木靖

(5) 基調講演（要旨）

食するという事は、共通の言語になる。老若男女、人種問わず食事をする。分かり易く確実な幸福感が得られる。地域をつなぐ縁となる。また、共有しやすく共感しやすく伝播しやすいもの。

外の目線で北海道の魅力を考えてみると、圧倒的なスケール感があり、豊かで美しい風景が広がる。食への期待がどんどん膨らみ、旅行者には、非日常を体感することになる。食の魅力に限ってみると、山、海、大地の多彩な食材があり、生産量、漁獲量日本一のものがある。また、こだわりの小さな生産者が居て、更には、生産地と消費地が共存していることにより、豊かな食を選ぶことが出来る大地である。愛着度ランキングで上位の北海道。土地の個性を映す食文化は乏しいが、食材は多彩で豊富で知るほどに魅力にはまる。何故なら、何時も食べているものなのに美味しいから。それが旅のリピーターにつながり、更には食材を取り寄せたり、応援団にもなってくれる。

北海道はどちらかと言えば自分達を卑下する歴史が長かったが、食の可能性が広がり始めたことにより変化がみられるようになった。評価されることにより自信へと繋がり視野も拡大、そのことによって、待ちの姿勢から一歩踏み出し考え方になった。産地の生産者と食材、消費地、料理人、消費者によるコラボレーションは、面白い新しい動きを誕生させた。

北海道の食の可能性の一つに、自治体認定の居酒屋が挙げられる。経営は民間で、自治体は店名に自治体名を付けることを認め、生産者の紹介やその自治体の情報を提供。一方民間は、自治体の魅力を料理や空間、お客とのコミュニケーションを通じてPRする双方向の関係が築かれている。物産展などはその期間だけのPR効果だが、継続して情報発信が出来る優位性となっている。

都市圏の飲食店との連携で新たな市場開拓を試みている自治体がある。連携店では自治体産を使った料理を提供。連携店の料理人や店主を自治体に招き生産者との交流を図っている。自治体は自慢の産物を料理人と消費者にPR出来る。連携店では産地との結びつきを求め新たな食材を知る好機となっている。

都市圏の消費者を産地に誘引する期間限定の産地レストランを開催する動きも増えている。コープさっぽろの「畑でレストラン」などは人気イベントの一つ。非日常の空間を満喫することが出来る。生産者の生の声が聞くことにより知的好奇心が満たされる。他にも、産地間で互いに生産した物、また人的な交流を行い互いに消費、利活用する互産互消の動きもある。LCCにより北海道を訪れる旅の目的に大きな変化が出て来ている。北海道は温暖化などの影響もあり本格的な食都となりつつある。

食が地域づくりの重要なカギとなり得る。食を通して地域づくりを見てみると、地元愛とか問題点を

可視化しやすい傾向にある。食に想いや目的を通すと共有しやすいので、あとは地域づくりの根っこをどう考えるのか。根っこづくりをどうしていくのか前段となる。そして地域として何を大切にすることかということを見直すチャンスでもある。目先の利害を乗り越えるためには、想いの力が非常に大切なこと。それを呼び起こす手伝いになるのが食だと思っている。

地域の想いを情報発信したり、ヒト、モノ、コトに繋いでいく力が足りないと感じることが多い。わからないことには動かない、誰かに頼ろうとする。楽をして解決策を得ようとする。こういうところに今の地域の中の課題を感じることもある。まずは食で根っこを作った後に、色々な人、物、事を繋いで地域の理解と信頼を得ていくことが必要なこと。その為にも小さくても構わないので始めて、続けることが如何に大切なことか。更には、続けることによって地域に変革が起き、課題解決のエネルギーになっていく。

(6) 講 評

幾つかの視点がある。地元の食材をブランド品として売ってもらう。どこかのレストラン、例えば、三国さんのところで使ってもらうと名が上がる、それがまたスーパーに流れて、その流通のところで産地化していき、他の産地より有利に売れるというようなかたちを考えるパターン。地元で獲れるものを地元で消費することで、自分達がつけているものの評価を再確認し、或いは、地域の魅力というより個々の家の食生活から入っていき、そこの地域の魅力を高めていこうというパターン。

最初の視点は、従来の北海道型の商業的農業。開拓時に富国強兵殖産工業のために森を切る、切ったら畑ができ何かを作る、それを本州に移出する。或いは外貨を稼ぐ。元々ホワイトアスパラは、ヨーロッパに輸出するための缶詰生産で、輸出しなくなったら衰退した。作る行為と食べる行為が乖離。別海町のような酪農地帯は、それがクリアで、作る行為と食べる行為が切り離され、酪農の場合は、原料乳自体が工場に、それからどこへ行くかわからない。それを結びつけていくかたちで地域の食を作っていく。三つ目が、食を通して交流を図っていくかたち。

この三つは、繋がっていくのではないか。例えば、ある地域の食品が出ていき、こんなに美味しいものがある。小西さんのお話しだと、ストーリー性を付与させていくと、そこの地域を訪れてみたいという時に行ったけど、地域ではほとんど食べない。北海道の現実。牛肉だって生産量全国一位ですが消費量は下位、玉ねぎもそんなには食べない。昆布は一番食べているのは沖縄で乖離している。それだとストーリー性が偽物になってくる。逆に地域で、地域の食材を使って食生活を作っていこうというのが知れ渡っていくと、そこを訪れてみたいという人が出来て、交流というかたちになる。食を真ん中にし、三つのトライアングルを作り上げていくかたちで、動いていくのかな、そういうことを意識する必要があるというふうに思いました。どれかだけでは多分完結しない。

もう一つは、主体ですが、生産する方がいる。でも生産者だけでは限界があり、中野さんが一所懸命でも、大きくしていくためには、行政や関係機関が入り、活動をサポートしてくれ、自分達が代わって中心になってやるよというふうにしないと祭りとかイベントを続かないし、大きくしていけない。もう一方で松本さんのお話のように、行政側も積極的に生産者に寄り添い地域の人たちに活動の意味、あなた方が作っている食材、もっている意味を伝えていこうとするけど、ところがここに問題があり。そこが根津さんのお話しで、地元の人だけだと良いところがわからない。外の目が入ることにより、再確認される。そのことにより三人のパネリストの方が目指した活動はおそらく、きっかけだとか、起点だとか、立場が違うのですが、その地域の魅力を確認して、住むに値する地域、住むに値する地域だって確認出

来るから、だから子供達に伝えていこう。子供達にこの地域を伝えて、残して、継承してもらおうっていうふうになるのだらうと思います。

2) 現地研修

(1) 日 時 平成26年10月16日(木)～17日(金)

(2) 場 所 別海町

(3) 参加数 全参加者34名中、指導員21名

(4) プログラム

ア 野付漁業協同組合女性部

時 間 ～ 16日 11時20分～12時

場 所 ～ 尾岱沼地域センター

講 師 ～ 会長 平賀由喜子氏

イ 上風連みどりネットワーク

時 間 ～ 16日 14時10分～15時

場 所 ～ みる・みるの森

講 師 ～ 副代表 笠原元氏

ウ 別海町グリーンツーリズムネットワーク

オシダファーム・ファームイン

時 間 ～ 16日 15時20分～15時50分

場 所 ～ オシダファーム・ファームイン

講 師 ～ 事務局長 押田栄司氏 (グリーンツーリズムネットワーク)
代表 押田美恵子氏 (オシダファーム・ファームイン)

エ グループ討議

時 間 ～ 16日 16時～17時30分

場 所 ～ 別海町役場会議室

発表者 ～ 5名 (宮崎渉指導員、阿岸哲広指導員、高橋美佐子指導員、田中いずみ指導員、佐藤倫富主幹)

講 評 ～ 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会 委員長 松木靖

オ べつかい乳業興社

時 間 ～ 17日 9時10分～10時

場 所 ～ べつかい乳業興社

講 師 ～ 代表取締役専務 近岡一詩氏

3) 指導員会

(1) 日 時 平成27年1月23日(金) 13時30分～17時30分

(2) 場 所 毎日会館5階「すずらん」

(3) 参加数 全参加者46名中、指導員27名

(4) プログラム

ア 講 演

「地域活性化の成功例と失敗例に学ぶ～地域活動支援事業点検・評価から～」

北海道武蔵女子短期大学 松木靖氏

イ グループ討議（発表者）

佐々木俊司指導員、田中いづみ指導員、宮崎渉指導員、宮本弘夫指導員、野道夫指導員、
久保美恵子指導員、佐藤剛指導員

ウ 講 評

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会 副委員長 山本忠男

4) 全国研修会

- (1) 日 時 平成27年1月29日（木）～30日（金）
- (2) 場 所 東京都千代田区 全国都市会館
- (3) 参加者 4名（宮本弘夫指導員、田中いづみ指導員、服部政人指導員、高橋美佐子指導員）
- (4) 内 容 特別講演 藻谷 浩介氏（日本総合研究所調査部主席研究員）
講演 ア 小野寺孝一氏（北海道ふるさと・水と土指導員会会長）
イ 山中 智広氏（NPO法人ハーベスト理事）
ウ 望月 良英氏（静岡県農地保全課農村整備班長）
エ 吉田 寛司氏（門毛・美しいふるさとを創る会代表）
オ 高橋 幸照氏（水土里ネット立梅用水事務局長）

5) 北海道里づくりアドバイザー情報誌「里づくり」の発行

(1) 第9号の発行（平成26年7月）

ア 地域づくりリレーインタビュー

「農村の現状を消費者に知ってもらうことが農村を支える原動力となる」

NPO法人農村と都市を結ぶ応援団 理事長 笠原功悦氏

イ 里づくりアドバイザーレポート

田中いづみ指導員（七飯町）

ウ 実践、地域づくり

「森raisを普及させたい！海の幸と山の幸の宝庫「もりまち」から新グルメ誕生」
ふる水事業地域活動支援地区「森町森地区」

(2) 第10号の発行（平成27年2月）

ア 地域づくりリレーインタビュー

平取町振内地区「ネオフロンティア」

イ 里づくりアドバイザーレポート

宮本弘夫指導員（喜茂別町）

ウ その他

・「退任に寄せて」北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会委員長 松木靖

・新任アドバイザー10名の紹介

2 研修事業に係る評価について

平成 22 年度以降の研修事業は、道ふる水 4 事業（地域づくり研修会、現地研修、指導員会、情報誌「里づくり」）に全国研修会への派遣、水土里ネット発行の情報誌「新・田舎人」の配布を加えた、6 事業で構成されている。これら研修事業の概要は表のようになる。

研修事業	主催 発行	時期	開催地	研修方式・内容
地域づくり研修会	道	9～10 月	札幌市	講演
現地研修	道	主に 10～11 月	指導員のい る道内市町 村	現地視察・意見交換会 グループ討議
指導員会	道	1 月～2 月	札幌市	講演 活動報告・事例紹介 全国研修会報告 グループ討議
情報誌「里づくり」	道	年 2 回	—	識者・指導者インタビュー 指導員レポート 実践例紹介
全国研修会（東京）	国	10～1 月	東京	講演
全国研修会（地方） ※平成 24 年度で廃 止	国	2 月	関東・ 東海	指導者養成の体験型研修
情報誌「新・田舎人」	水土里ネ ット	年 4 回	—	インタビュー記事 ふる水活用事例 など

指導員アンケートの結果および 4 ブロックに分けて開催したヒアリングによると、研修事業の満足度は高い。高評価の要因は、研修方式および研修の内容が指導員のニーズに合致しているためと考えられる。

① 研修方式について

研修事業では、講演、現地視察、グループ討議と複数の研修方式が組み合わせられている。講演は多人数への知識・経験の伝達方式に適しているが、感銘の持続度が低い研修方式とされる。また、参加者の疑問に答える十分な時間をとれないため、参加者の事前知識によって理解度にばらつきが出やすい。こうした短所があるものの、研修事業では指導員だけでなく、振興局・市町村・土地改良区の担当者も対象とするため、講演形式の研修を避けるわけにはいかない。

現地視察は体験学習の一種である。現地を訪れて活動メンバーと対面することで、地域の実態や活動の具体的状況、活動メンバーの考えを体感としてとらえられる。意見交換を組み合わせると質問も可能で、口頭報告や紹介記事よりも地域活動の理解が進む。しかし、この方式も講演と同様に、感銘の持続性が比較的短い。情報誌も多人数への情報伝達手段として優れている。特に、研修に参加できない指導員への情報伝達手

段として有効である。

グループ討議のような少人数による会議方式の研修は、情報・知識の定着効果が高い。グループ討議には、テーマや課題についての理解が深まり、グループで意思統一することで実行性が高まるからである。研修で得た情報・知識を自分の地域に応用して、具体的活動に結びつけるため有用な方式といえる。しかし、研修対象者数が限られる、多くの情報を扱えないという短所があり、メンバーがテーマに関心を持ち、体験学習を組み合わせないと効果が薄いとされる。

研修事業はこれらの方式を組み合わせることで、指導員への知識伝達と知識の理解を深める研修体系となっていると評価される。ただし、講演と現地視察は多人数を対象に、限られた時間で多くの情報を伝達する研修には向いているが、聞いただけ、見ただけになる、あるいは理解が十分に深まらない可能性がある。アンケートで、「研修の方法（パネリスト式）等、工夫が必要」、「十分な交流が継続されていないように思う」という意見が出されているのは、このためであろう。この問題を解消するために、平成 25 年度の現地研修では、1 日目の現地視察後にグループ討議を行い、参加者には好評であった。

② 指導員のニーズについて

指導員のニーズは地域活動に関する多様な情報の収集と、指導員間の交流にあるとアンケートから判断される。地域づくり研修会、現地視察、指導員会の講演や各種報告、情報誌は多様な情報というニーズに応えるものとなっている。指導員会等のグループ討議は指導員間交流のニーズに応えるものであるが、アンケートでは交流時間の短さを指摘する意見がみられる。指導員間交流への強いニーズは、アンケートの各設問の回答、ヒアリングから読み取れた指導員の孤立感からくるものであろう。地域のリーダーとして孤軍奮闘する指導員にとっては、地域への想いと指導員としての課題を他の指導員と共有すること、そこから生まれる連帯感が活動の活力となっていると思われる。

この点に関しては、非公式であるが任意参加の懇親会を企画・開催している、指導員会幹事会の役割も高く評価される。また、指導員間交流の場ともなっている情報誌では、本年度（平成 26 年度）に入り開始された、ネット上の情報提供は有用であり、担当者の創意は高く評価される。

③ 研修テーマ

次に、研修で提供してきた情報については、指導員等の活動に必要な情報の一部に偏っているきらいがある。地域活動のリーダーおよび振興局担当者等の支援者に必要な情報には、地域活動の具体的内容に関する情報と、地域活動づくりに関する情報の二種類がある。地域活動の具体的内容に関する情報とは、食育、6 次産業化、グリーンツーリズムなどの活動とその支援に関する、経験やノウハウである。地域活動づくりに関する情報とは、地域活動の起点となる課題分析や地域資源探査、それを共有する仲間づくりと組織づくり、人材の育成などである。

この視点から見ると、平成 22 年度以降の研修事業のテーマは地域活動の具体的内容に偏っている。地域活性化を志すリーダーの関心は、地域の課題を解決できる具体的活動に強いため、こうした偏りが生まれやすい。道の担当者および委員会は指導員の中で顕在化しているニーズだけではなく、提供すべき情報は何かという視点で研修テーマを考える必要があった。なお、平成 24 年度までは、地方開催全国研修の指導者養成体験型プログラムで代替できていたが、廃止されたことを受け止める必要がある。

アンケート・ヒアリングでは研修のテーマや講演等の具体的内容についての要望も見られた。しかし、地域

活動の具体的内容に関する情報の具体的ニーズは、指導員の所在する地域、活動内容によって様々である。全ての指導員の要望に応える情報提供を単年度で実現することは困難であるが、指導員の要望に応えつつ地域活動に必要な情報を提供する方法を指導員会幹事会と連携して検討する必要がある。

また、研修テーマ設定は、厳しい表現を使えば「場当たりの」である。例えば、平成 25 年度の地域づくり研修会で 2 つの講演は、一つが地域外からの資金流入を増やす前に地域内の資金循環を再構築すべきとの指摘、もう一つは観光振興で地域外からの資金流入を増やすべきとの指摘、と相反する内容であった。現地研修については、担当指導員の地域の実態に合わせて視察内容が決められるため、一度の研修での視察対象が多様となり焦点が定まっていない。また、研修地域が指導員のいる地域に限定されるという、限界がある。

④ 研修参加指導員の固定化について

研修事業への参加指導員が固定化傾向にあることは、研修事業の最大の問題点である。研修事業の不参加を本人の意識の問題とみることは簡単であるが、研修事業自体としての問題としてみる視点を失ってはならない。アンケート・ヒアリングで研修事業不参加の理由として多かったのは、開催時期である。本事業の指導員の本職は、農業者、土地改良区職員、市町村職員と多様で、本業の繁忙期が異なることから、この問題の解決は非常に難しい。参加できない指導員への情報提供、指導員間交流機会の提供の方策を検討するべきであろう。

Ⅶ 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業の効果的な進め方や支援方法

1 地域活動支援事業

平成27年度以降の調査研究事業（地域活動支援）の見直しを念頭に、効果的な進め方および支援方法について述べる。

まず、本事業の目的達成度の違いを規定したと思われる要因について整理する。2か年度の点検・評価5地区のうち、大空地区と興部地区の2地区では計画通りに事業が実施され、本事業の目的達成の可能性は高いと評価された。中頓別地区と豊富地区の2地区では当初目標が達成されたのは計画一部にとどまり、奈井江町茶志内地区は計画期間半ばでの事業中止となった。

計画の達成度が高い大空地区と興部地区には、次の共通点が見いだせる。①活動団体の組織体制と中心となるメンバーがはっきりしている。②事業採択以前に活動団体または中心メンバーが6次産業化事業や地域活動、交流活動等に取り組んだ経験を持ち、その過程で補助事業の活用についても一定の経験ないし情報を有している。③本事業は活動の立ち上げ時ではなく、数年の活動の後、活動のステップアップの梃子として活用している。以上の活動団体の主体的条件および活動経験から、3カ年で実現可能かつ事業終了後を見据えた目標設定と実施計画の策定が行われたと考えられる。①および②は組織の主体的側面、③は組織の活動ステージにおける本事業の位置である。

これに対して、残る3地区では、①については活動団体の組織体制・中心体的メンバーに弱さがあった。中頓別地区では農産加工を担うとされた農協女性部の目的意識が弱く、豊富地区では協議会に参加した各団体の構成員の役割がはっきりせず、事業実施地区から協議会構成員を得られないまま事業を実施した。茶志内地区では構成員数が3名を組織形成の最低人員数に過ぎなかったことが、構成員1名の離脱による組織解体を招来した。こうした組織の弱さが、計画の遂行を困難にしたと考えられる。

②については、3地区とも活動団体および構成員の6次産業化事業や地域活動、交流活動等への取り組み経験が乏しいという状況にあった。このため、組織の主体的力量に見合わない過大な計画となったとみられる。中頓別地区では本事業の理解度の低さも影響しているが、実現可能性の低い農産加工、食育を計画に盛り込んだ。豊富地区では組織形成と平行して、豊富温泉方面と兜沼方面の2カ所で活動を展開するとした計画は、組織の実態に対して課題であった。実現可能性の高い豊富温泉方面に絞るべきであった。茶志内地区でも活動団体の力量から、栽培技術確立、商品開発、販路開拓、食育・PR活動を同時に進めるのは無理があった。栽培技術と生食販売を確立してから商品開発へと進む、ステップアップ型の活動計画が適していた。

最後の組織の活動ステージについては、3地区とも活動開始時に本事業が実施された。活動団体および中心メンバーの活動経験が乏しく、当該活動についても活動の蓄積がない状況で、3カ年の活動計画を見通すことは困難であったのではないかと見られる。計画の未達成および変更が行われたのは、このためと見られる。

なお、茶志内地区にみられた多方面にわたる活動計画策定という問題については、支援機関のミスリードの可能性が高い。本事業は地域活性化の意欲を持った主体を支援するという趣旨から、活動内容や期待される成果といった対象要件を設けず、他の補助事業の対象とならない活動も支援している。この点が支援機関に十分に理解されないと、他の補助事業同様に重点政策事項（6次産業化、食育、交流など）を盛り込むことで、事業計画の“らしさ”を整えるという意識が働くことになる。

以上の総括および前年度報告書を踏まえて、本事業の進め方および支援方法の課題、改善点として以下の諸点を提示する。なお、前年度報告書で提示した事項のうち、いくつかは既の実施されているが、平成27年度からの事業見直しに向けて再掲している。

① 活動団体の主体的力量と関係機関・支援体制の把握

活動団体の主体的力量に見合った活動計画かを判断するために、組織体制（中心的メンバーと役割）、活動団体および中心的なメンバーのこれまでの活動経験を申請時に添付してもらう。また、活動に関わってきた関係機関と関与の内容、本事業実施における支援体制についても、申請時に把握できるようにする。

② 計画段階からの意見交換、早期の現地調査の必要

点検・評価活動における現地調査では、委員会に提出された書類では、活動主体や地域の実情が十分に把握できていなかったことが明らかとなった。事業採択時に委員会で多くの疑問・指摘が出されたものの、現地との意志疎通が不十分なまま事業採択、実施に至った。この反省に立ち、計画段階から委員会と現地との意見交換をはかるべきである。

具体的には、事業計画の最終確定前、そうでなければ事業採択後速やかに委員会メンバーが現地に行き、予定事業についての意見交換や現地視察を行う。これにより事業実施者の意志の確認、関係機関の連携・支援体制、計画に実現性などが把握され、事業遂行の可否判断の参考にできる。

さらに、事業採択後に活動が計画通り進まないなどの問題が生じた場合には、委員会からアドバイザーとして数名派遣して、計画・活動を再検討する。

③ 計画策定支援地区の設置 ー意識醸成地区への支援体制の見直しー

平成21年度までの支援事業は、単年度予算措置の単発的なものであった（複数年の支援は可能）。平成22年度からは実践地区と意識醸成地区にわけて、地域活性化活動に実際に取り組む地域を実践地区として3カ年計画に基づいて支援してきた。経年的な取り組みへの支援措置は一定の効果を有していたと評価される。

一方、意識醸成地区は地域活性化への取り組みを検討している段階の地域であり、行政（振興局・市町村）の支援の下で事業実施計画づくりを行い、予算措置は講じていない。このため、報償費、旅費を要するアドバイザー派遣など、地域活性化活動のきっかけづくりや計画策定に必要な支援を講じられない。これを見直す必要がある。中頓別地区、豊富地区、茶志内地区の問題の一つは、意識醸成活動段階で活動団体の力量に見合わない計画づくりにあった。意識醸成地区への予算措置を伴う支援がないことが、実現性の乏しい計画策定に結果した可能性が高い。また、数年にわたり意識醸成地区にとどまっている地区もある。なお、平成21年度までは地域資源探査など、地域活性化活動の準備段階にも支援していた。

活動団体の組織・経験から活動計画の実現性が高い場合を除き、実践期間に入る前に予算措置を講じて、活動団体の組織づくり、活動計画策定を支援する「計画策定支援地区」を設け、アドバイザー派遣や情報提供、委員会との意見交換ができるようにするべきであろう。

また、このことと関連して委員会と指導員とのコミュニケーションをはかる必要がある。具体的には指導員会や研修に委員が参加するようにすべきである。

④ 事業趣旨の徹底と計画採択の判断基準の明示

いくつかの地区、特に中頓別地区では事業趣旨の理解不足が指摘される。本事業はソフト事業に限らず、軽微なハード事業も可能である。だが、事業の主眼は地域活性化の促進と、それを担う人を現在だけでなく将来を見据えて育成するソフト事業にある。ハード事業はソフト事業実施の障害となる物理的要因の改善に過ぎない。この趣旨の理解を徹底することが求められる。

したがって、計画採択の判断基準に「人の育成」があることを明示し、計画において「人の育成」目標を明確にすることを要請すべきである。

⑤ 地域活動支援への指導員の参加

ふる水指導員は、地域活性化活動のコーディネーターとしての役割が期待される。事業実施には町、地域組織、地域住民などの協力が必要であり、指導員にはこれらを結ぶコーディネーター役として事業に参加してもらおう。指導員のいない地区については、活動組織または行政担当者から指導員を委嘱する。委嘱が不可能な場合には、オブザーバーとして指導員会や各種研修会に参加し、情報収集や指導員との意見交換の機会を提供する。

⑥ 情報提供体制の整備

地域活性化活動においては、活動主体が持つ経験だけでは問題に対処できない場合が多い。専門家からアドバイスや先進事例等に学ぶことが有効である。

例えば、道は食品開発に関する事例を冊子にまとめており、ホームページ上にも関連した情報を多数のせており、こうした情報の活用が有効である。しかし、特に高齢者が多い地域では、住民自らがさまざまなツールを利用し、積極的に情報収集するのは非常に難しい。地域の情報不足が活力低下につながり、ふる水活動をスローダウンさせる一因になっているとも思われる。

地域活性化に有効な様々な情報、食品開発、地域活性化事例、産・官の専門家情報などを、地区の行政担当者や指導員が活用できるように、情報データベースを構築し、提供することができないであろうか。ふる水事業だけでなく、農政部の各部署が取り組んでいる諸事業にもかかわるため、農政部全体として取り組み、より効果的であり、効率よく実現できると思われる。

⑦ 有効な活動事例の普及

上記と関連して、大空地区の事業終了後に向けた計画的取り組みのような、他の地域にとって有効な活動事例については積極的に情報として発信するべきであろう。ふる水事業内では指導員会で紹介されているが、ふる水事業内にとどめずに広く普及すべき事例でもある。ホームページでの紹介に加えて、現在の5カ年計画終了後に事例集を作成することも検討してはどうだろうか。

⑧ PDCA サイクル確立と支援アドバイザーの設置

専門家をアドバイザーとして、毎年、活動の振り返りと次年度活動への改善を行ってきた興部地区の事例は、本事業の奇貨である。この事例にまず学ぶ点は、活動におけるPCDAサイクルの確立であるが、これを可能としたのがアドバイザーの存在であろう。計画期間中、継続して助言してくれるアドバイザーを設置することは、本事業の効果を高める上で有効である。アドバイザーには支援地域とつながりのある専門家が最も相応しいが、いない場合は当委員会委員が適任であろう。

⑨ 振興局担当者への支援

道（振興局）の担当者から町・活動団体に対して、十分な説明がなされたのかという疑問が生じた地区が存在した。この点については、本事業の所管を本庁直轄から振興局へ移管した際の、振興局への引き継ぎがどうであったかを検証する必要がある。

本事業では、道（振興局）の活動地区への関与は一様ではない。本事業の柔軟性から活動は多様である。また、大空地区のように活動主体の意識・力量が高い地区もあれば、中頓別地区のように意識醸成が不十分な地区もある。活動主体の主体性を尊重しながら、どこまで関与すべきかに悩む振興局担当者も存在する。振興局担当者への本庁、委員会の支援のあり方を考えていかななくてはならないであろう。

2 指導員関係研修事業

「VI-2 研修事業に係る評価について」を受けて、研修事業の効果を高めるため改善方策を提示する。

① 研修テーマ設定への指導員の意向の反映と計画化

研修の効果を高めるには、研修目的をはっきりとさせることが重要である。地域づくり研修、現地研修、指導員会の年3回の集合研修については、開催毎に指導員の意向を反映してテーマ（目的）を明確にすることで、より高い効果を得られると考えられる。さらに、研修事業に余り参加しない指導員の問題意識と研修テーマのずれにも配慮できる。

具体的には定期的に指導員の意向を把握し、その意向を幹事会と協議の上で研修を設定してはどうか。指導員の意向は多様となるが、集合研修は年3回あるので、2年分6回に割り振れば大方の意向は反映させられる。現地研修についても指導員の活動地域以外でも、研修テーマに適した地域を選定することができる。

② 地域活動づくりに資する研修を重視する

指導員が直面している地域活動づくりの課題に対応した、研修を増やすべきであろう。この内容については指導員の意向を反映しつつ、道の担当者および委員会が積極的に、指導員会に提案・リードすることが必要である。

研修の場面は、グループ討議と組み合わせられる現地研修と指導員会がふさわしい。現地研修の場合、指導員のいる地域で開催し、現地視察後に地域の課題や地域資源の整理、活動計画づくりのグループ討議を行うことで、地域での議論の進め方や視点を学べるであろう。指導員会であれば、グループ毎に一人の指導員が地域活動と課題が発表し、課題解決や活動計画づくりを行うことができよう。また、振興局担当者みのグループを作り、具体的事例をもとに地域活動への支援策を討議することもできる。

③ グループ討議を重視した研修事業

グループ討議は情報の定着・理解、実行意思を高めるのに有効な手段であると同時に、指導員の強いニーズである指導員間の交流の場でもある。こうした視点から、現地研修と指導員会ではグループ討議を必須として、その時間を十分に確保すべきである。

④ ブロック・ミーティングの常設化

指導員ブロック会議では、研修事業に余り参加できない指導員の参加を得ることもできた。また、北海道は地帯毎に農業形態の違いが明瞭なため、ブロックごとに地域的課題が異なる。これを踏まえると、全指導員を対象とした集合研修の機会だけではなく、ブロック会議などのブロックごとの指導員が交流する場を作り、日常的に近隣の指導員が交流できる場を形成することが有効と考えられる。ブロック別に指導員の要望に応じて、指導員とその仲間を対象とする、ブロック別研修会を開催することも有効であろう。

※ 平成25年5月に実施した指導員アンケート調査の結果（回答数32名、回答率73%）

問1 あなたは、北海道ふるさと・水と土指導員（愛称：北海道里づくりアドバイザー）（以下「アドバイザー」という。）に委嘱され、どのように思っていますか？（複数回答可）

- ① 研修等に積極的に参加して、自分のスキルを向上させたい。（15）
- ② 研修等で学んだ手法などを地域の地域づくりに活用したい。（19）
- ③ 可能な範囲で研修等に参加したい。（23）
- ④ 忙しいこともあり、積極的に参加する気持ちにならない。（3）
- ⑤ アドバイザーの意義が見出せないため、意欲が湧かない。（1）
- ⑥ 出来ることなら近いうちに辞めたい。（1）
- ⑦ その他（1）

【意見等】

- ⑤ 地域活動への取り組みについて、地元行政がアドバイザーの活用にあまり関心がないように感じる。
- ⑦ 私の活動を知っていただき、少しでも指導員等々と共に地域振興を図っていきたい。

問2 過去3ヶ年度（平成22～24年度）に実施した各種研修会等に参加したことはありますか？（複数回答可）

- ① 地域づくり研修会（札幌での講演会）に参加した。（21）
- ② 現地研修（雨竜、八雲・江差、鶴居）に参加した。（15）
- ③ 指導員会（毎年2月くらいに開催）に出席した。（21）
- ④ 全国研修会（毎年2回 東京及び地方で開催）に参加した。（2）

問3 問2で参加したことのある方に伺います。参加されたそれぞれの研修会等の評価を○印で記載してください。

	大変参考になる	参考になる	どちらでもない	あまり参考にならない	参考にならない	参加していない
地域づくり研修会（札幌市）	12	10	1	0	0	2
現地研修（雨竜、鶴居ほか）	4	4	1	0	0	3
指導員会（札幌市）	10	12	2	0	0	2
全国研修会（東京、地方）	3	1	0	0	0	7

問4 研修会で学んだことで、その後の取り組みで反映させることができたものはありますか？（複数回答可）

- ① 地域の地域づくりの活動団体や職場の関係者などに情報提供できた。（14）
- ② 地域の活動団体の活動などに対して助言ができた。（8）
- ③ 学んだことをどのようにして活かしたら良いか分からないので、そのままになっている。（7）
- ④ 自分の周り（地元）で情報提供等成果を反映することができる対象となる活動団体などが見当たらない。（8）
- ⑤ 自分の研鑽のみで良いと思う。（0）

⑥ 特にない。 (2)

⑦ その他 (1)

【意見等】

- ④ 推薦してくれている自治体が地域の近隣町村との連携を全く考えていない。
- ⑦ 自己研鑽、活動の継続性に大きく寄与、指導員との心のつながり、情報交換が自己発奮になっている。

問5 研修会等に参加しなかった(参加できなかった)として、理由として当てはまるものを○印で記載してください。

	開催時期が不都合	開催地が遠い	休暇出張許可が出ない	内容が魅力的でない	その他
地域づくり研修会(札幌市)	4	0	1	0	0
現地研修(雨竜、鶴居ほか)	4	4	1	0	0
指導員会(札幌市)	5	1	0	0	0
全国研修会(東京、地方)	4	1 1	4	3	0

【意見等】

- (地域づくり研修会) 研修の方法(パネリスト式)等、工夫が必要。
- (現地研修) 出席したかったが、交通の利用の仕方がわからず欠席した。
- (現地研修) 職場の行事や会議等と重なることが多く、参加できないことが多い。
- (現地研修) 開催地がPRできる季節を選んでは。
- (全国研修会) 道外の研修会も参加したいが、出張を提出し難い。
- (全国研修会) ブロック別で参加率の低さを解消できないか。

問6 研修会等に関して、見直しすべき点又は続けた方が良い点などを記載してください。

○地域づくり研修会

- ・実践者の生の声、経過、実績を聞くことは大変有効
- ・制約はありますが、「時間」があまりにも少ないのでは、十分な交流が継続されないでいるように思う。
- ・外部情報や道内外で実践している方々の講演は意義が大である。
- ・今のままで良いと思う。
- ・各種色々なジャンルの講師の話しを聞いてアドバイザー活動の糧にできたらいいので継続した方が良い。
- ・見識を高める為に必要であり、続けて欲しい。
- ・女性が少ないので出席している。とても楽しみにしている。
- ・全国の色々な指導者の話しが聞いて良い。
- ・今後も活動地域の規模に沿った時勢の紹介を希望する。
- ・今後も地域づくり、活性化をテーマにした講演会を求む。
- ・色々参考になるので是非続けて欲しい。
- ・地元のまちづくりに何が出来るか考えている。
- ・北海道の実態に合った研修会を望む。
- ・新しい情報等が聞いて大切である。

○現地研修

- ・実践者の生の声、経過、実績を聞くことは大変有効
- ・出席率が低調、出席者が固定しているため改善したい。
- ・制約はありますが、「時間」があまりにも少ないのでは、十分な交流が継続されないでいるように思う。
- ・現地で見聞することがスキルを高めるものと思っているので、継続して欲しい。
- ・今のままで良いと思う。
- ・集合場所の検討（交通の利便が良い、JR利用がしやすい）
- ・各地域の活動を視察することが参考になるため、継続した方が良いと思う。
- ・見識を高める為に必要であり、続けて欲しい。
- ・なるべく出席したいので、続けて欲しい。
- ・直接様々な取り組みの情報を得ることができる。
- ・小さな町村が地域連携を図っている団体などの取り組みが研修したい。
- ・研修内容は充実しているが、行程に余裕のあるプログラムを求む。
- ・参加者が固定化している現状であり、今後日程等考慮願いたい。
- ・地元の人たちの活動がわかるので続けた方が良い。
- ・実際に現地の状況を目にすると参考になる。
- ・従来どおりで良いと思う。
- ・現地で生の状況が体得できるので大変有意義である。
- ・秋の収穫終了後の開催だと参加しやすいのでは。

○指導員会

- ・テーマに従った検討協議時間が短く、急ぎの取りまとめに終始しているため、時間帯と配分に留意すべき。
- ・出席率が低調、出席者が固定しているため改善したい。
- ・制約はありますが、「時間」があまりにも少ないのでは、十分な交流が継続されないでいるように思う。
- ・マナー化は否めないが、指導員としての自覚を持つことから必要な会であると思う。
- ・今のままで良いと思う。
- ・指導員同士の連帯感、情報交換のためにも必要。
- ・皆さんにお会いできるのを楽しみにしている。3年が過ぎ、皆さんの顔がわかるようになった。続けて欲しい。
- ・活動の情報交換や交流等、大切な場。
- ・各地域の食や体験などをアピール出来る機会や冊子による啓蒙とつながりを深めたい。
- ・プログラムの各各地域の取り組みの発表等、今までどおりで良いと思う。
- ・開催時期の2月は大雪吹雪等交通の便が悪い。
- ・指導員同士のつながりが深くなり、人を覚えるので続けるべき。
- ・従来どおりで良いと思う。
- ・指導員相互の交流があり良い。

○全国研修会

- ・今のままで良いと思う。

- ・全国規模の研修なので開催地が遠いが参考になることが多いと思う。
- ・なかなか出席出来ないが、続けたら良いと思う。
- ・都合がつけば参加したい。
- ・北海道のアドバイザーとしての取り組みも紹介しつつ、全国研修会の報告会も実施が必要と思う。
- ・参加することができれば色々と参考にはなると思うが、わざわざ東京方面に行く必要性はあるのか。

○全体を通して

- ・素晴らしい企画だと思う。事務局は大変かと思うがこのまま続けて欲しい。

問7 道ではアドバイザーの活動を推進するため、各種資料（情報誌「里づくり」の発行、冊子「新・田舎人」等の配布）の提供を行っています。

(1) 情報誌「里づくり」について伺います。当該情報誌を年2回発行していますが、活動の参考となっていますか？

- ① 参考となっている。 (20)
- ② まあまあ参考となっている。 (12)
- ③ 参考にならない。 (0)
- ④ 読んでいない。 (0)
- ⑤ その他 (0)

【意見等】

- ① 町議会議員、退職された町職員等に配布している。

(2) 「里づくり」に関して、改善点や掲載して欲しい記事及びテーマがあれば記載してください。

- ・里づくりに対する仲間がいなくて（皆多忙）進行が難しい。イベント等（町内での）人が年々少なくなってきているし、取りやめになっている。
- ・実践者のインタビューでの報告はレポートは、大変参考になる。
- ・「里づくり」は人づくりということであると思っており、現状の内容に満足している。
- ・「指導員紹介」「わが町紹介」を以前は継続して掲載していたが最近は載せないのか。
- ・小規模な組織での取り組みも掲載して欲しい。
- ・今のままで良いと思う。
- ・更に多くの方に一読して頂きたいので、冊子のスタイルを「コンファ」のようなフリーペーパーのように、より広くPRできるような様式が良いのではないかと。
- ・特に地域づくりリレーインタビューの先生の活動内容に興味があるので継続願いたい。
- ・各地域の課題、取り組み活動等の掲載を希望する。
- ・移住の必要性、過疎対策などのテーマを取り上げて欲しい。
- ・立派な冊子でなくて良いので発行回数を増やして欲しい。なかなか研修に参加できないので参考にしている。

(3) 冊子「新・田舎人」について伺います。当該冊子は年4回配布しておりますが、活動の参考になっていますか？

- ① 参考となっている。 (16)
- ② まあまあ参考となっている。 (14)
- ③ 参考にならない。 (1)
- ④ 読んでいない。 (0)
- ⑤ その他 (0)

【意見等】

- ① 東日本大震災に寄せて（一人）に寄り添うことの大切さ

問8 道のホームページ（農村整備課内）にアドバイザー名簿やプロフィールなどを掲載するとともに、アドバイザーの皆様には名簿を配布しておりますが、アドバイザー相互の情報交換等に活用されていますか？

- ① 活用している。 (7)
- ② あまり活用していない。 (13)
- ③ 活用していない。 (12)
- ④ その他 (0)

問9 現在、あなたはどのような取り組みをしていますか？（複数回答可）

- ① 農地・水環境保全対策に関する取り組みに参加している。 (12)
- ② 土地改良区の仕事としての環境保全や景観づくりの取り組みに協力している。 (14)
- ③ 仕事としてではなく、地域づくりの活動団体への応援や助言などを行っている。 (16)
- ④ 自ら地域づくりの企画を立てて、農家など地域住民の参加を促して活動している。 (4)
- ⑤ なかなか活動する機会がなくて苦慮している。 (11)
- ⑥ 地域づくりの活動は労力的にも大変であるため、積極的に取り組む気持ちにならない。 (1)
- ⑦ その他 (2)

【意見等】

- ・保全会の役員として活動
- ・仕事としてのものに限られる
- ・自分に出来る限りの活動や地域の人に情報提供をしている

問10 あなたがアドバイザーとして活動している中で、不満や課題だと感じていることは何ですか？（複数回答可）

- ① 行政との連携や相談などができない。 (7)
- ② 行政からの情報提供が少ない。 (14)
- ③ アドバイザー相互の連携・情報交換が少ない。 (8)
- ④ 活動を支援できる事業制度（補助金）を知らない。 (7)
- ⑤ アドバイザーの知名度が低い。 (11)
- ⑥ 地域住民の地域づくりや地域課題等に対する意識が低い。 (13)
- ⑦ セミナーや研修会等の人材育成の場が少ない。 (4)
- ⑧ その他 (0)

【意見等】

- ② 各省庁からの補助金制度についての情報提供が少ない。

問1 1 北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業（以下、「ふる水事業」という。）のメニューに地域づくり活動を支援する事業（地域活動支援事業）がありますがご存じですか？

- ① 知っている。 （16）
② 知ってはいるが、具体的には知らない。 （13）
③ 知らない。 （3）

【意見等】

- ① 但し、私の基本概念として、自分からの意思で自分が活動することとしているので、補助金には頼らないことを基本としている。

問1 2 今後、機会があればふる水事業の地域活動支援事業を活用したいですか？

- ① 是非、直ぐにでも活用したい。 （2）
② 必要性が生じれば活用したい。 （28）
③ 活用するつもりはない。 （0）

問1 3 適当な人材が見つければ、アドバイザーのことをPRして、委嘱を打診したいですか？

- ① 積極的に人材を発掘して、アドバイザーのことをPRしたい。 （5）
② 良い人材が見つければ考えたい。 （20）
③ アドバイザーとしてどのような人材が適しているのか分からないため、増やすことは難しい。 （3）
④ その他 （1）

【意見等】

- ④ 市町村行政の積極的な協力が必要

問1 4 今後、アドバイザーの活動を活発にするため、効果的な方法等についてアイデアを記載してください。

- ・地域に複数の方がいると相談出来るし、行動がしやすくなると思う。例えば、市町村職員や改良区職員など。
- ・アドバイザーの活動を他の機関や諸会誌に実践者としての発表の場を提供して欲しい。道庁情報で各会誌に発信していくと、実践者は責任と行動と自分の活動をまとめることで自己再発見検証ができるのではないかな。
- ・特になし。現在のままでも良いと思う。
- ・男女、職種の異なる人がアドバイザーとなっているが、試験があるわけではなく報酬があるわけでもない。自分自身のことと思う。自分で考えることと思う。
- ・小野寺会長に勧められて仲間に入れて頂いた。全道の方が集まるので大変参考になっている。
- ・アドバイザーの連携によるふる水事業のPRを積極的に取り組みたい。例えばPRのためのバザールやフェスティバル等イベントへの参画など。
- ・指導員会研修会への参加は、概ね半数ぐらいと記憶している。まず7～8割ぐらいの人数が集まってこそ

任命を受けた自己管理責任がある。参加することに意義があり、各自の意識改革が必要である。

- ・地域の資源を活かした里づくり。
- ・活発な情報発信の手法。
- ・地域のその道に卓越した若い人材を行政「市町村」にお願いし積極的に参画してもらうことで、活発でより良い活動ができると思う。アドバイザーの若返り。
- ・小規模のセミナーや出前講座を開催しては。
- ・ネット、メール等で情報を発信すれば研修会は必要と感しない。
- ・地元の行政に道からもっと詳しい情報を提供するようお願いしたい。

問15 何かご意見等がありましたら、ご自由に記載してください。

- ・今回のアンケートは大変有意義だった。もっと早め実施すべきだった。
- ・アドバイザーとして、自分も楽しむことと思う。
- ・アドバイザーの人数が減少してきているのと高齢化が進んでいるので、若い人がアドバイザーになって欲しい。市町村、土地連の協力を得て人材発掘しては。
- ・地域づくり研修会の日時をできるだけ早く通知して欲しい。
- ・現在女性の方が5人いるが、男性の方に認めてくれて大変嬉しい。もう少し女性が増えると良いと思う。
- ・道内で頑張っているアドバイザーの存在は、小さな地域で様々な課題（少子化、高齢化、地域づくり）がある者としては大きな励みになる。これからもアドバイザーとの仲間づくり、課題づくりを地域の事例報告にしながら小さな集落の活性に務めたい。
- ・平成18年度から指導員に任命され7年目を迎えるが、各研修会等に参加して自分なりに研鑽はしてきたが、地域で十分に活動できているか自分でも自信がなく自己嫌悪することが度々ある。しかしながら、研修会、指導員会等を通じて気さくに話ができる仲間がたくさん出来、素晴らしい指導員会と感謝しています。
- ・まちづくりにはリーダー育成が不可欠と考えている。
- ・もっと若い人（30～40代）に参加して欲しい。
- ・「地域活動支援事業」の簡単な説明会を実施して欲しい。
- ・地域づくり研修など内容が濃く、地域づくりに大変役立っている。

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会委員名簿

所 属	職 名	氏 名	備 考
北海道武蔵女子短期大学	准教授	松木 靖	委員長
北海道大学大学院農学研究院	講 師	山本 忠男	副委員長
NPO 法人北海道食の自給ネットワーク	事務局長	大熊 久美子	
フードライター	—	小西 由稀	
北海道土地改良事業団体連合会	常務理事	雨山 実	H26.4～
北海道土地改良事業団体連合会	常務理事	谷 紘道	～H26.3